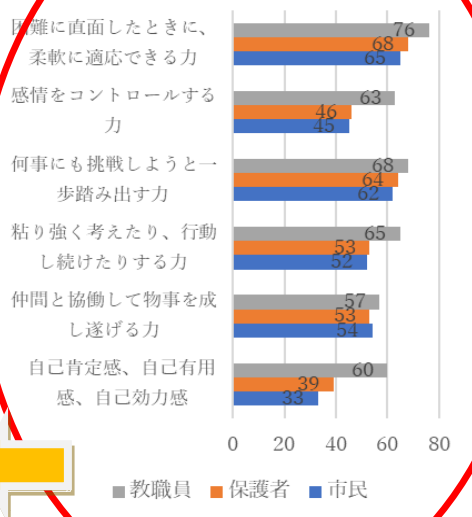


20の作戦 Plus One（重点施策）の 実施状況報告

作戦Plus One

「みんなで育てるみよっ子」を市民で共有し、子どもたちを育てます

子どもたちが身に付けていくとよい力



(R1のよしの教育に関するアンケート【保護者】)

複数回答でよいのか？

現状と課題



現在、保育園や幼稚園、学校、家庭、地域では、それぞれが子どもたちを想い、身に付けてほしい力の育成に取り組んでいます。本計画においても「次代を担う子どもをみんなで大切に育てる」と掲げ、知・徳・体のバランスのとれた子どもを育てるための施策を展開しています。

今後は、家庭・地域・学校が連携し、みんなで子どもたちを育てる「共育」「協育」の理念の下に、それぞれの役割を果たしながら、子育てに関わっていくことが求められます。「みんなで育てるみよっ子」が子育ての共通のイメージ、又は指針の一つとなるように、内容を充実させていきます。

重点施策

「みんなで育てるみよっ子」の充実と周知啓発

[施策体系Ⅰ-◆1]

【施策の概要】

「みんなで育てるみよっ子」の内容を充実させ、保育園や幼稚園、学校、家庭、地域など全ての市民で共有していきます。家庭・学校・地域において、子どもだけでなく、大人も共に取り組めるような実践目標について検討、作成し、「みんなで育てるみよっ子」の啓発と市民への浸透を図ります。また、家庭教育指針への位置付けや家庭教育だよりを通しての周知も行います。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
新規「みんなで育てるみよっ子」の共有	実践目標を検討・作成し、内容を充実させる	「育てたいみよっ子」のパンフレット作成・配布	家庭教育指針への位置付け 家庭教育だよりへ掲載	幼保園、小中学校との情報交換	「育てたいみよっ子」の検証・見直し

【成果指標】「みんなで育てるみよっ子」を知っている割合

(みよしの教育に関するアンケート【市民・保護者】)

現状 (R2)
市民 1%
保護者 1%



現状 (R7)
市民 70%
保護者 70%

※家庭教育だよりや啓発パンフレットの作成・配布により、「みんなで育てるみよっ子」の周知を図ります

①重点施策	「みんなで育てるみよしっ子」の充実と周知啓発
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	R3 新規事業
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 「みよし市教育振興基本計画【改訂版】ーみよし教育プランー」は、公共施設への配布をはじめ、さまざまな機会地域の方に配布。 ☐ 「みんなで育てるみよしっ子」の内容を踏まえ、家庭教育指針の見直しを検討。 ☐ 「みんなで育てるみよしっ子」の内容を検討し、家庭・学校・地域における実践目標を決めるなど、令和4年度のパンフレット作製・配布の準備を進めた。 ☐ 家庭教育指針への位置付けを行った。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 「みんなで育てるみよしっ子」のパンフレットを令和4年度に作成し、市内保育園、幼稚園、小中学校の保護者へ配布する。 ☐ みよし教育プラン掲載の「みんなで育てるみよしっ子」のパンフレットを作成。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 「みんなで育てるみよしっ子」だけではなく、みよし教育プランの全体像を20の作戦PlusOne とともに、周知を図り、「みんなで育てるみよしっ子」の割合を高める。 ☐ 家庭教育だより「はぐくみ」に掲載。
⑥R6 行動予定	☐ 「みんなで育てるみよしっ子」のチラシを市内小学校の就学時健診時に、年長児の保護者対象に配布し周知を図る。 ☐ 市内の幼稚園・保育園に通う園児の保護者へ、市のHPにリンクする二次元バーコードが載った案内文書を配布し、周知を図る。 ☐ 市や小中学校のホームページに掲載する。
⑦R7 行動予定	☐ 幼稚園保育園、小中学校との情報交換
⑧R8 新計画策定 (案)	☐地域学校協働活動を中心にした「みんなで育てる」風土の醸成。

【成果指標】「みんなで育てるみよしっ子」を知っている割合

(みよしの教育に関するアンケート【市民・保護者】)

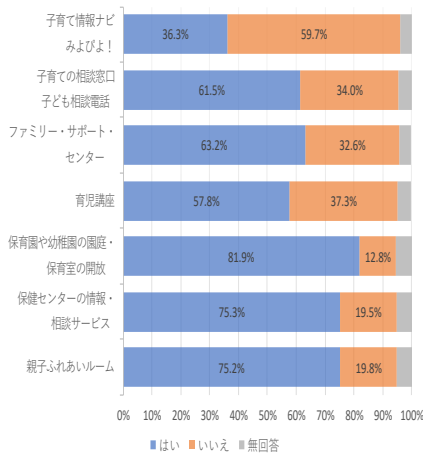
基準年(R2)	R4アンケート	目標(R7)
市民 ー%	市民 20%	市民 70%
保護者 ー%	保護者 18%	保護者 70%

「みんなで育てるみよしっ子」の全体像を知らなくても、ボランティアや地域行事等で子育てにかかわっている市民は一定数いることから、「みんなで育てる」イメージの共有は図りつつ、令和8年度の新プラン策定に向けて、成果指標については見直しが必要である。

作戦①

安心して子育てができる環境を整えます

次の子育てに関するサービスを知っていますか



(H30子ども・子育て支援ニーズ調査)

現状と課題



本市でも、核家族化や地域とのつながりの希薄化は進んでおり、育児不安やストレスを抱える親の孤立を招く心配があります。一人で悩みを抱えないよう、気軽に相談のできる環境を整えるとともに、育児に関する情報が多くの人に届くように情報の発信の工夫をしていく必要があります。

平成29年4月に子育て総合支援センターを開所しました。更に多くの方に知っていただき、利用しやすい環境づくりが求められています。

重点 施策

子育て総合支援センターでの交流・相談活動の推進

[施策体系Ⅰ-1-(1)ア]

【施策の概要】

- 子育ての拠点施設として、子育て総合支援センターを設置しました。この施設には、
- ①就園前の子どもが、親子で一緒に遊べるスペースの「子育てふれあい広場」
 - ②市内の子育て支援事業や育児情報を集めた「情報コーナー」
 - ③子育てに関するさまざまな相談に対応し、必要に応じて専門家や関係機関への橋渡しを行う「総合相談窓口」

などの機能を設置し、誰でも気軽に遊べる屋根のついた公園の様な場所として主に就学前の子をもつ親に対し、子育ての支援を更に充実させ、周知を強化していきます。

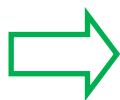
【進行計画】

拡充	3	4	5	6	7
子育て総合支援センターでの子育て支援の充実	子育て総合支援センターの周知	相談内容の傾向分析、ニーズの把握	→	ニーズに対応した企画・周知	→

【成果指標】 気軽に相談できる人・場所がある人の割合（就学前）

(子ども・子育て支援ニーズ調査)

現 状 (H30)
91.7%



目 標 (R7)
95%

※一人でも多くの市民が、子育てに不安を感じなくなるよう、気軽に相談できる人・場所がある人の割合を増やします

①重点施策	子育て総合支援センターでの交流・相談活動の推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 平成29年4月に子育て総合支援センターを開所し、相談窓口及び子育てふれあい広場を開設した。親子で参加する行事を開催した。 ☐ ファミリー・サポート・センター事務局をアイモール三好から移転し、入会説明会や講習会を開催した。 ☐ 平成30年4月からみよし市子育て情報ナビ「みよびよ！」を運用開始し、市の子育てサービスや行事などの情報発信を行った。 ☐ 平成30年度に児童育成計画に係るニーズ調査を実施し、令和元年度に児童育成計画(2020～2024)を策定した。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 市ホームページ、広報みよし、みよし市子育て情報ナビ「みよびよ！」を利用して、市の子育てサービスや行事などの情報発信を行うとともに、子育て総合支援センターを周知した。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 子育てに関する様々な相談の内容を分析し、子育て支援に対する市民のニーズを把握した。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 令和5年度から子育て総合支援センターの運営を民間事業者に委託し、魅力ある講座の創設や相談を受ける体制を充実させる。 ☐ 児童育成計画に係るニーズ調査を実施
⑥R6 行動予定	☐ 多様化する子育て相談の需要に対応するため、関係各課と連携し、相談体制のさらなる充実を図る。
⑦R7 行動予定	☐ ニーズに対応した企画を立案し周知
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>☐子育て支援に関する情報の周知の強化</u> <u>☐こども計画に基づいた環境の整備</u>

【成果指標】気軽に相談できる人・場所がある人の割合（就学前）

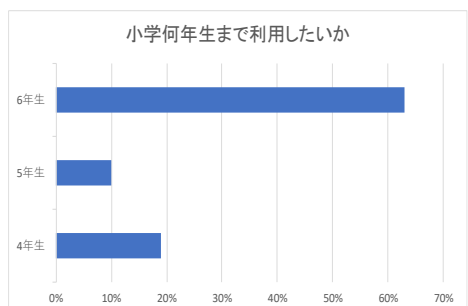
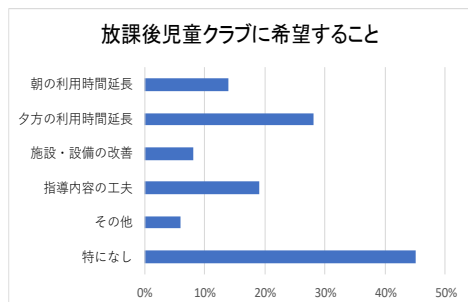
（子ども・子育て支援ニーズ調査）

基準年（H30）	R4	R5	目標（R7）
91.7%	令和5年度調査 予定	<u>調査結果分析中</u> <u>(R6.5 調査完了)</u>	95%

子育て総合支援センターの運営を民間事業者に委託したが、参加人数は伸び悩み、思うように必要な家庭への支援が行き届いていない。子育て支援ニーズ調査の結果とともに、参加人数が増えない理由を分析していきたい。

作戦②

働きながら子育てをする市民を応援します



(H30 子ども・子育て支援ニーズ調査)

現状と課題



現在、本市には、小学校6年生までを対象に公立の放課後児童クラブ（8クラブ 16 教室）が設置されています。平成 30 年度に行ったアンケートでは、開所時間の延長や、小学校6年生までの対象拡大に対する要望が強いことが分かり、令和元年度から各クラブを2 教室化し、通年で6 年生までの入所及び午後7 時までの受入れが可能となりました。

今後も、働きながら子育てをする市民を応援し、放課後の子どもの居場所を確保できるよう、利用ニーズへのさらなる対応が求められています。

重点 施策

放課後児童クラブによる子育て支援の拡充

[施策体系] -1- (2) ア

【施策の概要】

共働き家庭の仕事と育児の両立を支援するために、放課後子ども教室等、他事業との連携を含め関係機関と対応を検討します。また、児童数が増加する北部小学校区、天王小学校区で定員を上回る利用が見込まれているため、放課後児童クラブの利用人数の少ないクラブへの移送などの実施を進めます。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
拡充放課後児童クラブの利用拡大	利用人数の少ないクラブへの移送(1～4年生)	→	利用人数の少ないクラブへの移送(1～6年生)	→	放課後子ども教室の検討

【成果指標】 放課後児童クラブの利用児童数

(子育て支援課調べ)

現 状 (R2)
602人



目 標 (R7)
640人

※共働きの家庭が安心して働けるよう、放課後児童クラブを利用したいと考えている家庭がきちんと利用できるような進めます

担当課 学校教育課

①重点施策	放課後児童クラブによる子育て支援の拡充
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 令和元年度から全クラブ2教室化を実施し、対象学年を6年生までに引き上げた。 ☐ 令和元年度から全クラブの運営を民間業者に委託した。 ☐ 令和2年度の夏季休業期間における半日登校日に、待機児童が発生している児童クラブの児童を利用人数の少ない他クラブへ移送した。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 小学1年生から4年生までの児童クラブの待機児童を、定員に空きのある児童クラブへタクシーで移送して受入れを行った。 ☐ 児童クラブ利用児童と下校時刻の遅い兄弟と一緒に下校できる仕組みを構築し、実施した。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 移送事業の受け入れ先(児童クラブ)を2箇所(南部、緑丘)から3か所(中部、南部、緑丘)へ拡充を実施した。 ☐ モデル校2校で放課後子ども教室の実施を検討・開設準備。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 利用ニーズに合わせた募集時期の見直しが必要。 ☐ 令和5年度の募集では夏季休業中利用の募集時期を見直しする。 ☐ モデル校2校で放課後こども教室を実施する。
⑥R6 行動予定	☐ 夏季休業中利用の募集時期見直しの効果を検証する。 ☐ 夏季休業中利用と通年利用の同時募集の検討をする。 ☐ 放課後こども教室と夏季休業中の同時期募集の効果を検証する。 ☐ 放課後こども教室の募集時期の見直しを検討する。 ☐ 放課後こども教室を市内全小学校8校に拡大し、実施する。 ☐ 放課後児童クラブと放課後こども教室の連携について、研究する。
⑦R7 行動予定	☐ 放課後児童クラブ、放課後こども教室の適切な募集時期について、研究する。 ☐ 放課後こども教室を市内全小学校8校で継続し、実施する。 ☐ 放課後児童クラブと放課後こども教室の連携を検討する。
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>放課後こども教室が、地域学校協働活動の中の活動の一つとして、地域の協力を得ながら、子どもたちを健やかに育成する環境となるよう整備を行う。</u>

【成果指標】放課後児童クラブの利用児童数

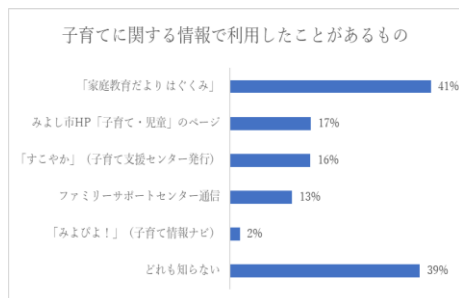
(学校教育課調べ)

基準年(R2)	R3	R4	R5	目標(R7)
602人	640人	667人	<u>649人</u>	640人

※タクシー移送を行っている。待機児童がないように進めてきた。わくわく体験ルームが始まったので、成果と課題を洗い出し、地域学校協働活動の中の活動の一つとして進められるようにしていきたい。

作戦③

子育てに役立つ情報をたくさん発信します



(R1みよしの教育に関するアンケート【保護者】)



小学校の6年生の娘がいます。スマートフォンを持たせるには家庭でルールづくりが必要と聞けけれど、どのようなルールをつくれれば良いのか、よく分かりません。
(行政区ヒアリングより)

現状と課題



本市でも、少子高齢化とともに三世帯同居世帯は減少し、核家族の家庭が増加し続けています。近親者やご近所など身近な人から子育ての情報を得ることは、現在簡単なことではありません。また、インターネット社会の中で、家庭教育に関する情報は数多くありますが、その中にはあやふやなものも多く、住んでいる地域や、自分の家庭に合った正しい情報が、市民から求められています。

また、家庭教育に有益な情報を、簡単に得られる仕組みづくりも必要とされています。

重点 施策

家庭の教育力向上のための啓発活動の推進

[施策体系Ⅰ-1-(3)ア]

【施策の概要】

みよしの家庭教育に対する指針の見直しを行うとともに、「広報みよし」に掲載している「家庭教育だより はぐくみ」の内容について充実を図り、多くの方に読んでもらえるような広報・啓発活動を行います。また、家庭教育にまつわるさまざまな情報を親子ガイドブックとして冊子にまとめ、市内の家庭に配布することで、家庭教育力の向上を図ります。

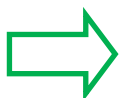
【進行計画】

	3	4	5	6	7
拡充 家庭教育だより・親子ガイドブックの発行・充実	みよし市家庭教育指針の見直し	家庭教育だよりの充実・広報	家庭教育上の課題や情報の整理・検討	ガイドブック発行への仕組みづくり	親子ガイドブックの配布

【成果指標】 広報と共に配布する家庭教育だよりを読んでいる保護者の割合

(みよしの教育に関するアンケート【保護者】)

現 状 (R1)
41%



目 標 (R7)
70%

※多くの市民に読んでもらえるような家庭教育だよりを発行し、市民の教育力向上を図ります

担当課 学校教育課

①重点施策	家庭の教育力向上のための啓発活動の推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	□「広報みよし」に「家庭教育だより はぐくみ」を掲載し、家庭の教育力向上に向けて広報・啓発を図った。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	□「広報みよし」に「家庭教育だより はぐくみ」を掲載し、家庭の教育力向上に向けて広報・啓発を図った。学校保健委員会で研究を続けている「レジリエンス」をテーマにするなど、学校との連携を図って記事を掲載した。 □「みんなで育てるみよしっ子」を踏まえ、みよしの家庭教育に対する指針の一部を見直した。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	□「広報みよし」に「家庭教育だより はぐくみ」を掲載し、家庭の教育力向上に向けて広報・啓発を図った。 □子育てに関連する機関と連携し、家庭教育だよりの内容のニーズを把握し、来年度の作成計画に反映させる。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	□アプリ「みよびよ」に「家庭教育だより はぐくみ」の記事を閲覧できるよう、配信の準備を行った。 □子育てに関連する機関と連携し、家庭教育だよりの内容のニーズを把握し、来年度の作成計画に反映させた。
⑥R6 行動予定	□「広報みよし」だけでなく、アプリ「みよびよ」でも「家庭教育だより はぐくみ」の記事を配信し、家庭の教育力向上に向けて広報・啓発を図る。
⑦R7 行動予定	□絆ネット等、ICT を活用した情報発信の方法を検討する。
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□家庭教育向上につながる内容を情報発信できるよう、充実を図る。</u>

【成果指標】 広報と共に配布する家庭教育だよりを読んでいる保護者の割合
(みよしの教育に関するアンケート【保護者】)

基準年(R 1)	R 4	目標(R 7)
4 1 %	4 1 %	7 0 %

※今後は ICT を活用した発信方法を検討するだけでなく、より多くの家庭支援につながる内容になるよう、努めていきたい。

作戦④

子育てに困っている家庭をたくさんの手で支えます

児童相談所などの行政の諸機関や、医師などの専門家と連携が必要なケースもあります。今後は、子どもを取り巻く人々が更に連携していく必要があります。
(学校ヒアリングより)



担任として、不登校の子どもには家庭訪問を繰り返していますが、簡単には改善しません。学校とは違った角度から本人や保護者を応援する仕組みがあると良いのですが…。
(学校ヒアリングより)



現状と課題



子どもを取り巻く環境は複雑化しており、虐待のような深刻な問題を抱える家庭も増加傾向にあります。また、不登校傾向の子どもも増加しています。その一因として、子どもの発達の問題があることも少なくありません。

このような家庭に対して、各学校はチームを組んで対応していますが、問題の根は深いことが多く、解決までには多くの時間を要します。専門的な立場から、家庭を支援したり、学校と家庭とを結び付けたりしながら解決を図っていく人材が求められています。

重点 施策

困難さを抱える家庭に対する個別支援の充実

[施策体系] - 1 - (3) イ

【施策の概要】

子育てに困っている家庭を支えるために、みよし市教育センター学びの森を中心とした教育相談体制を整備します。困っている保護者が相談窓口へ連絡すると、ハートケア教育サポーターが専門相談員や学校、関係機関等に連絡し、適切な支援が受けられるよう調整します。また、学校や専門的な機関（行政・福祉等）と家庭を結び付けることも相談課の家庭相談員との連携の強化や、専門相談員の相談時間の充実に図ります。

【進行計画】

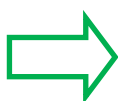
	3	4	5	6	7
拡充教育相談体制の整備	関係機関との調整 家庭相談員との連携	相談窓口の周知 専門相談員の相談時間の増加	相談窓口の一元化 家庭相談員の配置(2名)	→	支援の連携強化

【成果指標】 学校以外に相談できる公的機関を知っている保護者の割合

(みよしの教育に関するアンケート【保護者】)

現 状 (R1)

34%



目 標 (R7)

60%

※子育て等に困っている保護者がすぐに、家庭相談員や専門相談員等に相談できるよう整備を進めます

担当課 学校教育課

①重点施策	困難さを抱える家庭に対する個別支援の充実
②R2 までの取組及び達成状況の概要	☐ 各小学校へ、週に1回6時間のスクールカウンセラーを配置することができ、発達検査や相談活動を実施することができた。 ☐ 各小中学校のスクールカウンセラー、市専門相談員の相談件数や内容等を把握し、相談活動全体の成果と課題を把握した。 ☐ 相談機関の周知を図るチラシを、年に4回配布したり懇談会等で保護者へ直接配付したりして、チラシを見た保護者から連絡があるなど、相談先へつながることができた。
③R3 年度 の取組及び達成状況の概要	☐ 相談員等関係者の連絡協議会を開催し、情報共有後、連携して支援にあたることができた。 ☐ 相談機関のチラシ、「学びの森」リーフレットを配布したことで、保護者に周知することができ、リーフレットを見て相談に来たという相談が数件あった。
④R4 年度 の取組及び達成状況の概要	☐ 専門相談員と、学校や行政・福祉等の関係機関とのケース会議を開催して情報共有し、連携して支援にあたることができた。 ☐ 相談機関の周知を図るチラシを配布することにより、保護者から直接専門相談員への相談依頼が数件あった。
⑤R5 年度 の取組及び達成状況の概要	☐ 相談時間数が増え、相談員等関係者、学校、関係機関との連携の時間を確保することができ、組織的に支援を行うことができた。 ☐ 学校関係者と専門相談員がオンラインで会議をすることで情報共有や相談の機会が増え、連携が強化された。 ☐ 相談機関の周知のチラシを、継続して配布した。 ☐ 家庭相談員は3名になった。
⑥R6 行動予定	☐ 相談時間数が増え、相談員等関係者、学校、関係機関との連携の時間を確保することができ、組織的な支援の充実に図る。 ☐ 組織的な支援による見守り、支援ができるよう、必要に応じてケース会議を行う。支援の見直しのため、ケース会議を定期的に行う。
⑦R7 行動予定	☐ 相談窓口の一元化 ☐ 地域を巻き込んだ支援の連携強化
⑧R8 新計画策定(案)	<u>相談員関係者、学校、関係機関（行政、福祉等）、地域の方と連携し、部を越えた0～18歳までの児童を抱える親の相談機能の一層の強化を図る。</u>

【成果指標】 学校以外に相談できる公的機関を知っている保護者の割合

(みよしの教育に関するアンケート【保護者】)

基準年(R 1)	R 4	目標(R 7)
3 4 %	3 3 %	6 0 %

※相談件数等は、市専門相談員（臨床心理士）と各校に配置しているスクールカウンセラーの実績の合計を示している。

（※）による相談件数の合計（R 5 (2023 年度)			
不登校	8 2 4 件+35	家庭生活	6 4 2 件+292
いじめ	1 7 件+10	学業・進路	4 1 5 件+86
友人関係	2 4 2 件+55	教職員との関係	2 8 件-1
発達関係	4 4 4 件-1	発達検査	3 8 件-10
その他	5 3 9 件-12	合計	3, 189 件 +406

作戦⑤

自ら考える力のつく楽しい授業を、“みよし12”で実践します



(R1「人との関わりを大切に、チャレンジできる生徒の育成」【三好中】)

(前略) 子供たちが、学習内容を人生や社会の在り方と結び付けて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするためには、これまでの学校教育の蓄積を生かし、学習の質を一層高める授業改善の取組を活性化することが必要であり、我が国の優れた教育実践に見られる普遍的な視点である「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善(アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善)を推進することが求められる。

(平成30年2月28日 小学校学習指導要領総則)

現状と課題



本市では、話し合いやペア・グループ活動を取り入れた、学び合いを大切にした授業づくりが各小中学校で広く実践されています。このような主体的で対話的な学びのスタイルは、未来を生き抜く子どもに最も必要とされているものです。

主体性や対話を重視した授業で更に深い学びを実現するためには、キャリアステージに応じた系統的な研修を、教職員が積み重ねていくことが必要です。市内12校という規模を生かし、各校が連携しながら、教職員の資質を向上する必要があります。

重点 施策

主体的・対話的で深い学びを実現するための、教員の資質向上への取組

[施策体系Ⅰ-2-(1)ア]

【施策の概要】

みよし市内12校が連携しながら、キャリアステージに応じた教員の資質、能力の向上を図る研修を進め、楽しい授業づくりを目指します。

- ・教職員一人一人のキャリアに応じた研修計画を立案します。
- ・研修を通して、「分かる授業」「できる授業」「楽しい授業」づくりを実現します。
- ・生徒指導、学級経営など授業づくり以外にも幅広い研修を行い、教員の総合的な資質の向上を図ります。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
継続みよし市教員研修計画の作成	教科領域等指導員の複数配置による研修の充実	新学習指導要領に対応した「指導と評価の一体化」ポイント作成	→	新学習指導要領に対応した評価規準の見直し	研修状況の点検と計画の見直し

【成果指標】「話し合う活動を通じて、自分の考えを深め、広げている」と実感する児童生徒の割合

(全国学力・学習状況調査【小6・中3】)

現状 (R2)
小学校 76%
中学校 76%



目標 (R7)
小学校 85%
中学校 85%

※教職員が指導力を磨き、「分かる授業」「できる授業」「楽しい授業」を行うことで、子ども自身の日々の授業への満足度を向上させます

担当課 学校教育課

① 重点施策	主体的・対話的で深い学びを実現するための、教員の資質向上への取組
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 初任者研修、教員2・3年目研修を実施し、対象者全員の参加による授業参観をしたり、学びを深めるための手立てについて協議したりすることができた。 ☐ 市内中学校教務主任、市教科領域等指導員による教育課程・評価検討会議では、「指導と評価の一体化を目指して」と題した冊子を作成し、市内教職員に伝達した。 ☐ 令和元年度までは、みよし市教師塾を開催して教師の力量向上に努めてきたが、令和2年度は開催できなかった。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 初任者研修、教員2・3年目研修は、感染防止対策を講じながら、授業参観を行い、学び合い、学びを深める授業づくりの手立てについて協議できた。 ☐ 教科領域等指導員を複数配置したことで、教科領域等指導員同士の情報共有が密になり、指導内容の充実を図れた。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 初任者研修、教員2・3年目研修は、授業参観を行い、学び合い、学びを深める授業づくりの手立てについて協議できた。 ☐ プログラミング的思考の観点からの授業づくりの基本や授業参観の視点について学ぶ機会となった。 ☐ 教科領域等指導員研修会において、教育課程研究集会の内容伝達を行う機会を設けることで、新学習指導要領に対応した評価規準の見直しについて情報共有を図った。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 教科領域等指導訪問の訪問計画を見直し、学習指導要領に対応した「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善、各教科の特性に合わせた「見方・考え方」の育成に向けて、各校の現職教育の充実につなげた。
⑥R6 行動予定	☐ 教科領域等指導訪問の学習指導要領に対応した「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善、各教科の特性に合わせた「見方・考え方」の育成による各校の現職教育の充実を継続する。 ☐ 効率よく、かつ主体的に取り組める研修の充実を図り、みよし市の教職員の力量向上を図る。 ☐ 一人一台端末を活用した授業をさらに促進する。
⑦R7 行動予定	☐ 各研修内容、研修計画の振り返りと改善
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>教職員ひとりひとりの個性を生かし、専門性を高め、主体的に取り組むことができる教職員研修計画を立案する。</u>

【成果指標】「話し合う活動を通じて、自分の考えを深め、広げている」と実感する児童生徒の割合

(全国学力・学習状況調査【小6・中3】)

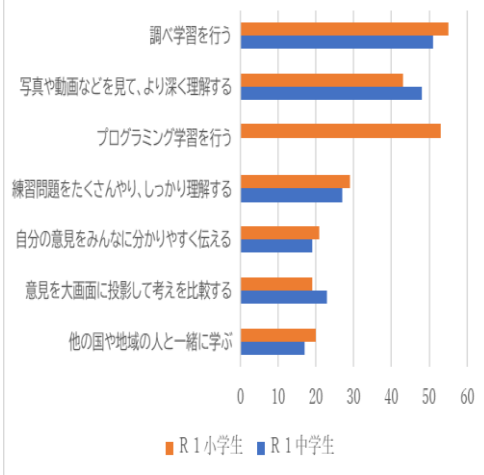
基準年(R2)	R3	R4	R5	R7目標
小学校 76% 中学校 76%	小学校 76.5% 中学校 73.7%	小学校 81.3% 中学校 80.0%	<u>小学校 76.6%</u> <u>中学校 80.8%</u>	小学校 85% 中学校 85%

※R5のアンケート結果では、小学校 76.6%、中学校 80.8%となっており、学び合いの授業の継続が必要である。児童生徒が話し合うことのよさを実感し、自分の考えを深められるような授業を工夫していきたい。

作戦⑥-1

子どもがICTを活用する力を育てます

ICT機器を使って行ってみよう学習



(R1みよしの教育に関するアンケート【小学生・中学生】)

現状と課題



新学習指導要領では、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、各学校においてICTを活用した学習活動の充実を図ることが期待されています。本市では、ICTを使うことに対する児童生徒の関心が高い一方で、授業におけるICTの活用については、充実すべき課題となっています。

今後は、教員が各教科等におけるICTの効果的な活用について研究し、活用事例等を蓄積・共有していくことや、児童生徒がICTを適切且つ安全に使いこなすことができるよう、メディアリテラシーや情報活用能力を身に付けていくことが求められています。

重点 施策

授業におけるICT活用の推進

[施策体系Ⅰ-2-(2)ア]

【施策の概要】

児童生徒一人一人にタブレット端末、教室には大型提示装置が導入され、機器の整備が進んでいます。これらを有効に活用するため教職員の研修を実施するとともに、児童生徒のICTスキルを高め、情報活用能力の育成を図ります。また、ICTを活用した授業改善を積極的に進め、児童生徒一人一人の個性に合わせた授業を展開していきます。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
新規ICTを活用した授業改善	実践事例集をもとにした授業実践 ICT授業実践事例集 作成の継続	→ 授業実践と事例集 作成の継続	ICTを活用した授業づくりの基礎研究 (ICT推進校)	→	研究推進の検証と見直し

【成果指標】教員のICT活用指導力（教育の情報化の実態等に関する調査）

現 状 (R2)
授業にICTを活用して
指導できる教員の割合
52%



目 標 (R7)
授業にICTを活用して
指導できる教員の割合
80%

※児童生徒一人一人が
学びを深めていける
ように、教員の力量向
上を図ります

担当課 学校教育課

①重点施策	授業における I C T 活用の推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 教育研究員による大型提示装置の活用研究の伝達と活用事例集を作成及び配布した。 ☐ 全小学校でプログラミングに関する校内教員研修及び大学生をメンターとした出前授業を継続的に実施した。 ☐ 全小中学校で学習用タブレット活用研修を実施した。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 教育研究員による情報教育に関する研究実践を継続して行った。プログラミング教育のカリキュラム表を作成し、研究実践を事例集としてまとめ、各校に配付した。 ☐ オンライン学習を実施するため、各学校で I C T 支援員等を活用して研修を実施した。特定の学校で、オンライン授業を試行的に実施した。 ☐ 全小学校でプログラミング、I C T 機器の活用に関する校内研修を実施した。また、希望する小学校には、大学生をメンターとした出前授業も実施した。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 教育研究員による I C T 活用指導案集を作成し、それを基にした実践紹介を研修会で実施した。 ☐ 全小学校でプログラミング、I C T 機器の活用に関する校内研修を実施した。全小学校からの希望を受け、大学生をメンターとした出前授業も実施した。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 教育研究員による情報教育推進研究を継続して実施し、これまで蓄積した数多くの活用事例を段階表にまとめ、I C T 活用場面や方法を学年別に整理した。 ☐ 講師を招聘したプログラミング教育、I C T 機器の活用研修を中学校に拡大し、小中学校との接続を意識した取組になるよう工夫した。
⑥R6 行動予定	☐ 教育研究員がまとめた年間指導計画や実践事例等をクラウド上の市内共有プラットフォームを開設して、ICT サポーターと連携し、市内全教員がいつでも活用できる環境を整える。 ☐ ICTを活用した授業づくりについて、教員のキャリアステージに合わせた研修会を実施する。
⑦R7 行動予定	☐ ICTを活用した授業づくりについて、教務主任者会や教科領域等指導員研修会等で提案。 ☐ 学習用タブレット使い方マニュアル等の随時改訂
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□自ら考えて、判断することができる児童生徒の育成のために、文房具の一つとして I C T を活用した授業改善を積極的に進める。</u>

【成果指標】教員の ICT 活用指導力（教育の情報化の実態等に関する調査）

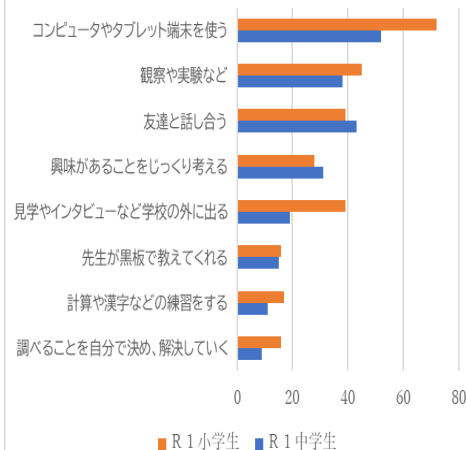
基準年(R2)	R3	R4	R5	R7目標
授業に I C T を活用して指導できる教員の割合 52%	60.1%	75%	<u>78%</u>	80%

※学校間格差や教員間格差の是正につながるよう、ICT 支援員が学校の実情に合わせた支援目標を定めていく。また、教員のキャリアステージに合わせた ICT 研修を実施する。

作戦⑥-2

新たな学びを創造するためのICT環境を整備します

どのような授業が好きか



(R1みよしの教育に関するアンケート【小学生・中学生】)

現状と課題



国は、GIGAスクール構想により、一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させることを打ち出しました。本市では、校内無線LANネットワーク及び普通教室への大型提示装置の整備を進め、令和3年1月から一人一台タブレット端末の運用を開始しました。

今後は、特別教室等を含む全教室への大型提示装置の配備により、「いつでも、どの教科でも、全教員が」活用できる環境を整備するとともに、コンピュータ教室の在り方やタブレット端末の持続的な整備方針について研究・検討していくことが求められます。

重点 施策

新たな学びを支えるICT教育環境整備の推進

[施策体系Ⅰ-2-(2)イ]

【施策の概要】

導入されたタブレット端末や情報通信ネットワーク等を授業に有効に活用し、自らの学びを深めていくために、ICT教育環境を整えていきます。普通教室以外にも大型提示装置を配置したり、コンピュータ教室をプログラミング学習や協働学習が行いやすくなるように整備したりすることで、子どもたちの新たな学びの創造を支援します。タブレット端末の更新に備えた準備も順次整えていきます。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
拡充 ICT を活用した学習環境整備	PC 教室の整備と普通教室以外の教室への大型提示装置の設置計画・指導者用タブレット整備計画	PC 教室の整備と大型提示装置の順次設置	学習用タブレット(児童生使用・指導者用)の更新計画	PC 室の整備継続・普通教室以外への大型提示装置設置完了	PC 室の整備継続・学習用タブレット(児童生使用・指導者用)の更新開始

【成果指標】一人一台タブレットの活用状況

(学校教育課調べ)

現 状 (R2)
授業等での活用
—%



目 標 (R7)
授業等での活用
90%以上を維持

※一人一台タブレットの有効活用と情報活用能力の向上を図る授業の実現を目指します

担当課 学校教育課

①重点施策	新たな学びを支える I C T 教育環境整備の推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 市内全ての小中学校の校内無線LAN整備と全児童生徒一人一台の学習用タブレットの配備が完了した。令和3年1月より運用を開始した。 ☐ 市内全ての小中学校の普通教室に大型提示装置を配備した(通常の学級はICTカート(プロジェクタ)、特別支援学級は電子黒板を配備)。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 学習用タブレットを活用するため「Self Service」へのアプリケーションを整備した。 ☐ 市内小中学校で学習用タブレットの持ち帰り練習を実施した。また、家庭用ガイドブック、Wi-Fi 接続マニュアルを作成し、全家庭に配付した。 ☐ モバイルルーターの試験運用を実施した。校外学習での活用や家庭への持ち帰りの補助ツールとしての有効性を確認できた。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ モバイルルーターを市内小中学校に貸与し、泊を伴う校外学習や個別に支援が必要な児童生徒への対応として活用した。 ☐ P C 教室のリプレイスに向けた整備計画を作成し、学校教育情報推進委員会で承認された。 ☐ 教員用タブレットを追加整備したことで、授業だけでなく、校務用としても活用が進んだ。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 各校から推薦された専門委員からなる専門部会を年に数回実施し、授業支援ソフトやCP室、校務支援システム等、次回更新に向けて学校現場の実情に合わせた環境を検討し決定 ☐ モバイルルーターの配備数を各校7台配備。 ☐ 学習用タブレットと校務用パソコンの連携を目指すゼロトラストの導入計画
⑥R6 行動予定	☐ 教育 DX 化に向けて、学習用タブレットを校務用としても利活用できるよう、ネットワーク統合を行う。 ☐ 中部小学校のコンピュータ室をアクティブ・ラーニング教室として改修工事し、子どもたちの思考・判断・表現力等を高める環境を整備し、新しい空間を活用した授業を提案 ☐ アセスメントを実施し、ネットワーク環境を状況把握
⑦R7 行動予定	☐ 普通教室以外への大型提示装置設置の完了 ☐ 学習用タブレットの更新計画の作成
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>令和9年度に市内全小学校のコンピュータ室をアクティブ・ラーニング教室として整備し、こどもが輝く授業を検討する。</u>

【成果指標】 一人一台タブレットの活用状況 (学校教育課調べ)

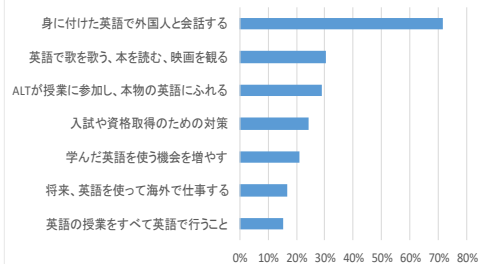
基準年(R2)	R4	R5	R7目標
授業等での活用 — %	63% 【参考】R4年度市独自のICT活用状況調査(週3回以上の使用率)	59% 【参考】R5年度市独自のICT活用状況調査(週3回以上の使用率)	授業等での活用90%以上を維持

※自分たちで、タブレットを含めた ICT 機器の正しい使い方について考えられる児童生徒にしていくため、デジタル・シティズンシップ教育のモデル授業を検討していく。

作戦⑦

生きた英語に触れる外国語学習を充実させます

外国語教育に期待すること



(R1 みよしの教育に関するアンケート【保護者】)

ネイティブの教師を増やす、会話力をつけるための授業をするなど、「生きた英語」のための教育に力を入れてほしいです。
(行政区ヒアリングより)



現状と課題



本市の小学校では令和元年度から新学習指導要領で定められた授業時数を先行実施しています。ALT（外国語指導助手）若しくは外国語対応非常勤講師が担任と協力して行う授業を全ての学年で実施しています（中学年35時間、高学年70時間）。中学校ではALTとのチームティーチングの授業を35時間（年間140時間中）実施しています。また、小学3年生で外国語活動をスムーズにスタートするため、小学1年生で年間2時間、2年生で年間5時間の外国語活動を独自に実施しています。

今後もグローバル化に対応した教育が展開されていくため、ALTの積極的な活用による生きた英語によるコミュニケーション活動のさらなる充実が求められています。

重点 施策

ALT・小学校外国語対応非常勤講師による外国語指導の充実

[施策体系Ⅰ-2-(2)ウ]

【施策の概要】

小学校では、全ての授業でALT又は、外国語対応非常勤講師が学級担任と共に外国語・外国語活動の授業を行い、言語や文化について体験的に理解を図りながらコミュニケーション能力の基礎を養うことを目指します。中学校ではさらに、身近な話題や社会的な話題について理解、表現、情報交換ができる主体的なコミュニケーション能力を養います。

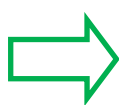
【進行計画】

拡充 ALT・外国語対応非常勤講師を活用した小中連携の取組推進	3	4	5	6	7
	中学校において、全て英語で行う授業の実施	ALTを活用したパフォーマンステストを全小中学校で実施	小中連携の授業研究会へのALTの参加	ALTを生かした小中連携したカリキュラムの検討	小中連携した学習到達度目標の作成

【成果指標】 学校が英語の授業で「ALTを積極的に活用した」と回答した割合

(英語教育実施状況調査)

現 状 (R2)
小学校62%
中学校75%



目 標 (R7)
小学校80%
中学校90%

※発表モデルの提示や発音指導など、6項目の活用場面を意識して取り組むことで活用率を高めていきます

担当課 学校教育課

①重点施策	ALT・小学校外国語対応非常勤講師による外国語指導の充実
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 小学校で行うほとんどの授業でALTもしくは外国語対応非常勤講師が担任と協力して外国語・外国語活動の授業を実施した。(1クラスあたり中学年 35 時間、高学年 70 時間) ☐ 中学校では、ALTとのチームティーチングの授業を1クラスあたり年間 35 時間(総授業数の25%)実施した。
③R3 年度の取組 及び達成状況 の概要	☐ ALT の協力を得て、8月にイングリッシュキャンプをオンラインで実施した。 ☐ 小中学校特別支援学級に ALT を配置し、英語の授業（外国語活動）を実施した。
④R4 年度の取組 及び達成状況 の概要	☐ 教職員を対象に、ALT による外国語活動研修会を実施（小中連携を意識した取組）した。 ☐ ALT の協力を得て、8月にイングリッシュキャンプを行った。小学生5・6年生を対象に実施した。
⑤R5 年度の取組 及び達成状況 の概要	☐ イングリッシュキャンプについては、対象学年や規模を拡大することを検討した。 ☐ 小中連携の授業研究会にALTが参加し、ALT との授業づくりについての研修を行った。
⑥R6 行動予定	☐ イングリッシュキャンプについては、対象学年を4年生からの募集として、規模を拡大して実施する。 ☐ ALT による外国語活動研修会(小中連携を意識した取組)を実施し、各小中学校の教職員が参加するように計画をする。
⑦R7 行動予定	☐ 小学校英語専科教員の配置拡大(全小学校に1名)
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□授業において、オンライン等で海外との意見交流の日常化を図り、多くの子どもたちが、国際感覚を身に付けられる機会を充実させる。</u>

【成果指標】 学校が英語の授業で「ALT を積極的に活用した」と回答した割合

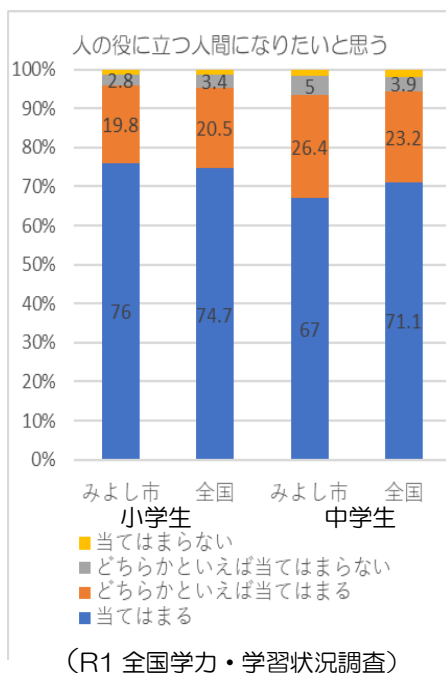
(英語教育実施状況調査)

基準年(R2)	R3	R4	R5	R7目標
小学校 62% 中学校 75%	小学校 77% 中学校 50%	小学校 66% 中学校 56%	<u>小学校 78%</u> <u>中学校 44%</u>	小学校 80% 中学校 90%

※小学校では、ALT・非常勤講師が参加する3～6年生の授業を100%実施できている。
中学校ではALTが参加する授業25%分の時間数を各校に配分できているが、授業の進捗との兼ね合いで有効な活用ができていないため、どんな活用方法があるか検討していく。

作戦⑧

子どもの心を育てる教育を大切にします



現状と課題



小学校では平成30年度、中学校では令和元年度から、道徳は「特別の教科 道徳」となり、市内の小中学校では、「考え、議論する道徳」の実現に向けて、よりいっそう研究に力を入れて取り組んでいます。

令和元年度に、子どもに「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」と尋ねたところ、9割を超える子どもが「なりたいたい・どちらかといえばなりたいたい」と回答しました。今後も、道徳科の授業などを最大限に活用し、家庭や地域とも連携を図りながら、子どもに思いやりの心を育て、互いの気持ちを想像することのできる人づくりを進めることが求められています。

重点 施策

道徳教育の研究推進

[施策体系Ⅰ-3-(2)ア]

【施策の概要】

各校の道徳教育推進教師が中心となって「特別の教科 道徳」の授業の充実が図られるよう、計画的に研修会を実施していきます。特に、SNS による誹謗中傷などが社会問題化する中、「情報モラル教育」について、効果的な指導・支援の方法を小・中学校に広めていきます。さらに、家庭・地域と連携しながら、学校教育全体で発達段階に応じた道徳教育を推進します。

【進行計画】

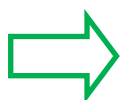
	3	4	5	6	7
継続「特別の教科 道徳」の授業の充実	道徳教育推進教師参加の研修会実施				
	「情報モラル」を扱う授業指導案の集約	→	各校の「評価」に関する研究の集約	「評価」の見直し	実施状況の確認・改善

【成果指標】「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒の割合

(全国学力・学習状況調査【小6・中3】)

現 状 (R1)

小学校 76.0%
中学校 67.0%



目 標 (R7)

小学校 85.0%
中学校 80.0%

※教育活動全体を通して子どもの心を育てる教育を推進し、自尊感情や他者を思いやる心の育成を通して自己有用感を高めます

担当課 学校教育課

①重点施策	道徳教育の研究推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 重点施策推進計画に基づき、SNSによる誹謗中傷、情報モラルに関する授業実践の資料を蓄積することができた。 ☐ 市教委主催の道徳推進教師研修会を実施した。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 市教委主催による道徳推進教師研修会を7月に実施した。 ☐ 情報モラル教育の推進を図るため、各学校で情報モラルに関する授業を実施した。また、各学校から情報モラルに関する道徳科の指導案を集め、指導案集を作成して学校へ配付した。 ☐ 緑丘小学校が道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業を実施し、道徳の授業づくりや評価の在り方について、力量向上に取り組んだ。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 市教委主催による道徳推進教師研修会を6月に実施した。 ☐ 各学校で情報モラルに関する授業を実施した。また、各学校から情報モラルに関する道徳科の指導案を集め、指導案集を作成して学校へ配布する。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 異学年交流や地域交流など、自己有用感を高めることができる活動を各校で工夫して実施した。 ☐ 市教委主催による道徳推進教師研修会を6月に実施した。 ☐ 各校の「評価」に関する研究の集約をし、発達段階に応じたこどもの姿の見取り方と評価をまとめ、各校に配布した。
⑥R6 行動予定	☐ 市教委主催による道徳推進教師研修会を継続実施する。 ☐ 発達段階に応じたこどもの姿の見取り方と評価について検討する。 ☐ 道徳教育を地域と連携して行うという意識のもと、年間計画と別葉を作成する（小学校）。
⑦R7 行動予定	☐ 地域と連携した道徳教育について検討、実施
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□グローバルシティズンシップに基づいた人権教育・道徳教育の充実を図る。</u>

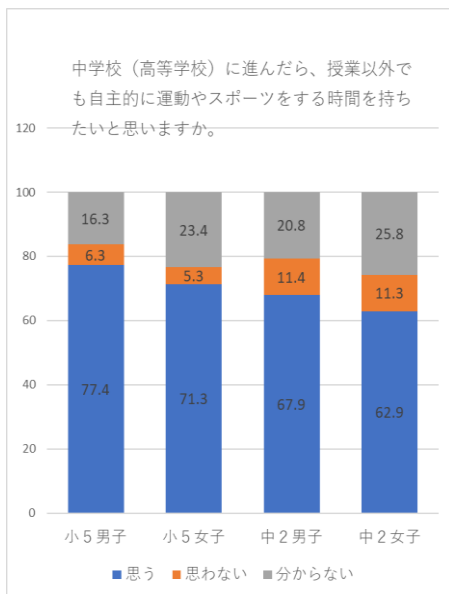
【成果指標】「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒の割合
(全国学力・学習状況調査【小6・中3】)

基準年(R1)	R3	R4	R5	R7目標
小学校 76% 中学校 67%	小学校 72.6% 中学校 73.0%	小学校 70.6% 中学校 67.4%	<u>小学校 68.4%</u> <u>中学校 67.5%</u>	小学校 85% 中学校 80%

※成果指標「人の役に立つ人間になりたい」でよいかを検討していく。また、なぜ数値が下がっているのかについても丁寧に分析していきたい。

作戦⑨

たくましく健康な子どもを市全体で育てます



(R1 全国体力・運動能力、運動習慣等調査)

現状と課題



授業時間数の増加によって休み時間が短くなり、小学校では自由に遊んだり運動したりする時間が減少しています。このような状況においては、子どもが運動する楽しさを実感し、これからも運動したいと願い、豊かなスポーツライフを実現するための資質や能力を身に付けていく必要があります。

左のグラフからも分かるように、これから先、運動をしたいと思わない児童生徒がいます。このような児童生徒が運動する楽しさを味わい、これからも運動に親しむことができるような取組を実施します。そして、楽しく運動した結果としての体力の向上を目指します。

重点 施策

みよし市体力向上計画の推進

[施策体系] - 4 - (1) ア

【施策の概要】

児童生徒が楽しく運動する中で体力の向上を図ることができるよう、運動遊びやウォーミングアップドリル集を充実させ、活用します。また、大縄跳びなどの種目について、学校内だけでなく学校間でも競い合えるように通信制競技会「いいじゃんスポーツチャレンジ in みよし」を開催し、自主的に運動しようとする意欲を促します。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
継続みよし市 体力向上計画 の推進	ドリル集の見直し・活用 競技会準備	ドリル集の見直し・活用 競技会試行	ドリル集の見直し・活用 競技会開始	ドリル集の見直し・活用 競技会改善	成果と課題を踏まえ体力向上計画の改訂

【成果指標】 全国体力・運動能力調査の体力テストの合計点（全国との比較）

（全国体力・運動能力調査）

現 状 (R1)

小5：男子 53.0（全国比△0.6）
小5：女子 55.1（全国比△0.5）
中2：男子 40.5（全国比△1.2）
中2：女子 49.2（全国比△1.1）



目 標 (R7)

運動意欲の向上
小学生 全国の合計を男女とも上回る
中学生 全国の合計を男女とも上回る

※楽しく運動したり、自主的に運動したりした結果としての体力向上を目指します

①重点施策	みよし市体力向上計画の推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 「ウォーミングアップドリルや運動遊び集」を作成して、学校へ配付し、活用を促した。 ☐ 体力テストの結果は、県平均値よりは高く、全国平均値より低い状況が続いている。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 「いいじゃんスポーツチャレンジ in みよし」として、8の字跳びの通信制大会を実施し、みよし市の HP に結果を掲載した。新型コロナウイルス感染症の影響で参加できなかった学校もあったが、12 校中8校の学校が参加した。 ☐ 体育主任者会等でコロナ禍における体育授業の留意点についての周知や活用を図った。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 「いいじゃんスポーツチャレンジ in みよし」として、8の字跳びの通信制大会を実施し、みよし市の HP に結果を掲載した。12校中9校の学校が参加した。 ☐ 水泳授業の専門指導員を2校で導入した。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 「いいじゃんスポーツチャレンジ in みよし」として、8の字跳びの通信制大会を実施。 ☐ 「今すぐできる、簡単にできる ウォーミングアップドリルや運動遊び集」の内容を再度検討し、活用促進を図った。 ☐ ドリル集の見直し・活用と「いいじゃんスポーツチャレンジ in みよし」の種目増を含めた検討、実施した。
⑥R6 行動予定	☐ 「いいじゃんスポーツチャレンジ in みよし」として、8の字跳びの通信制大会を引き続き実施し、みよし市の HP に結果を掲載する。 ☐ 「今すぐできる、簡単にできる ウォーミングアップドリルや運動遊び集」の活用促進を図る。 ☐ ドリル集の見直し・活用と「いいじゃんスポーツチャレンジ in みよし」の種目増を含めた検討を行う。
⑦R7 行動予定	☐ 成果と課題を踏まえ体力向上計画の改訂
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□小中学校の体育の授業とスポーツ課主催の大会やわくわくたいけんルームの活動等と連携を図り、体力の向上を図る。</u>

【成果指標】全国体力・運動能力調査の体力テストの合計点（全国との比較）

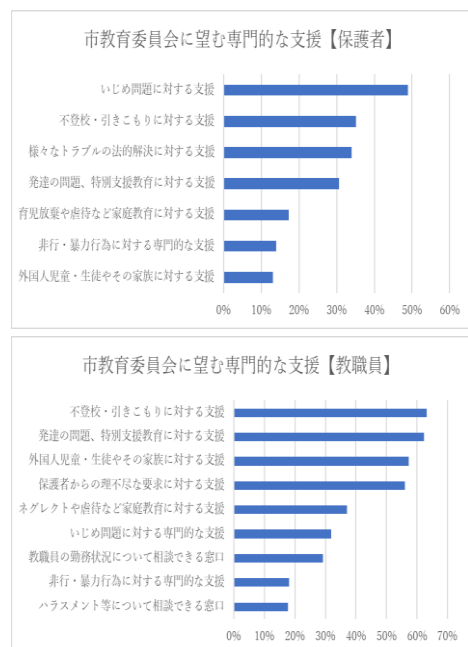
（全国体力・運動能力調査）

	基準年（R 1）	R 3	R 4	R 5	目標（R 7）
小学男子	全国比 -0.6%	全国比 -0.2%	全国比 +0.1%	全国比 -0.3%	小中・男女とも 全国を上回る
小学女子	全国比 -0.5%	全国比 +0.2%	全国比 -0.1%	全国比 +0.7%	
中学男子	全国比 -1.2%	全国比 -1.9%	全国比 -0.5%	全国比 -1.7%	
中学女子	全国比 -0.9%	全国比 -1.5%	全国比 -0.4%	全国比 -3.5%	

※今後も「いいじゃんスポーツチャレンジ in みよし」の種目増を含め、充実を図る。成果指標は、多角的に検証し、児童生徒が運動が好きと感じられるような内容を検討していく。

作戦⑩

個別の支援が必要な子どもを応援します



(R1 みよしの教育に関するアンケート)

現状と課題



みよし市教育センター学びの森では、支援が必要な子どもとその家庭に対して、専門相談員による「教育相談」や、不登校児童生徒を対象とした「ふれあい教室」、外国人児童生徒に対する「プレスクール」や「日本語初期指導教室」の開設等の支援を行っています。こうした支援の対象となる子どもの数は増加傾向にあります。

このような個別の支援を必要としている子どもや家庭のニーズを把握し、一人一人に応じたきめ細やかな支援を行うための体制づくりが求められています。

重点 施策

個別支援を要する子どもへのサポート体制の充実

[施策体系]-5-(1)ア

【施策の概要】

現在の「教育相談」、「適応指導教室（ふれあい教室）」、「日本語初期指導教室」をみよし市教育センター学びの森で引き続き実施し、一人一人をきめ細やかに支援します。また、障がいのある子どもや、日本語指導が必要な子ども、不登校傾向の子どもに作成している「個別の指導計画」を、子どもたちへの支援に有効に働くように様式や学校の体制づくりを見直し、一人一人に適した学びを全教職員が支えています。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
拡充各種個別の指導計画の作成・活用の支援	個別の指導計画の具体的な活用方法の検討	「指導場面」と「情報共有場面」の整理	個別の指導計画活用マニュアルの作成	→	個別の指導計画を活用する場面の拡大

【成果指標】 個別の指導計画の活用状況

(学校教育課による調査)

現 状 (R2)
校内での共有：一％



目 標 (R7)
校内での共有：90%以上
(月に1回以上の活用)

※個別の指導計画に基づいて行った指導や支援を教職員が共有することで、個に応じた教育が継続的に行える体制をつくります

担当課 学校教育課

①重点施策	個別支援を要する子どもへのサポート体制の充実
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 「個別の教育支援計画・指導計画」や「児童生徒理解・教育支援シート」の見直しとともに、次年度に引き継ぐようにした。 ☐ 初期指導教室を「学びの森(なかよし教室)」に加え、三好丘小学校内(おかよし教室)にも配置した。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 日本語指導が必要な児童生徒のために作成している「個別の指導計画」が有効活用できるように情報交換会で具体的な活用方法を周知した。 ☐ 外国人の未就学の子どもに対して、年間16回のみよしっこひろば(プレスクール)を実施した。毎回、10名ほどの参加者が集まった。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 外国人の未就学の子どもに対して、年間15回のみよしっこひろば(プレスクール)を継続実施した。本年度の実績を保育園長会や幼稚園長会で報告した。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 外国人の未就学の子どもに対して、年間15回のみよしっこひろば(プレスクール)を継続実施する。保育園長会や幼稚園長会の協力を仰ぎ、必要な家庭へのさらなる周知を図った。 ☐ 個別の指導計画活用マニュアルは作成できず、個別の支援計画の様式変更を検討した。
⑥R6 行動予定	☐ 外国人の未就学の子どもに対して、年間15回のみよしっこひろば(プレスクール)を継続実施する。必要な家庭への周知の方法を検討していく。 ☐ 個別の支援計画・指導計画の利用を充実させめために、記入例の見直しを図る。
⑦R7 行動予定	☐ 個別の支援計画・指導計画を活用する場面の拡大
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□教員や社会の資質向上とともに、特別に支援が必要な児童生徒の中学校区内での交流機会の推進を図る。</u>

【成果指標】 個別の指導計画の活用状況

(学校教育課による調査)

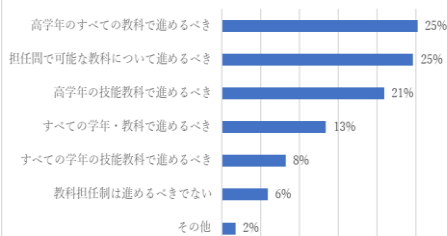
基準年(R2)	R4	R5	R7目標
校内での共有 —%	100% 【参考】R3年度引継 に活用した割合	100%	校内での共有 90%以上 (月に1回以上の活用)

※障がいのある子ども、日本語指導を必要とする子ども、不登校傾向の子ども、それぞれに対する個別の教育支援計画・指導計画作成は、100%を維持している。しかしながら、効果的に活用できているかという意味では、様式や項目について検討を行う必要がある。

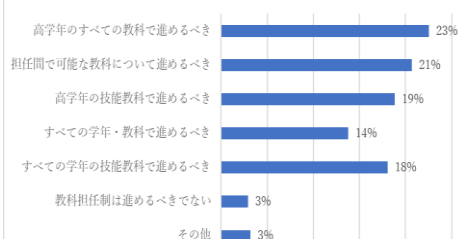
作戦⑪

一人一人が良さを発揮できる学校づくりをします

小学校における教科担任制について【保護者】



小学校における教科担任制について【教職員】



(R1 みよしの教育に関するアンケート)

現状と課題



国は、令和３年度より小学校において段階的に３５人学級に移行する方針を示しています。本市では、令和元年度から市内小中学校全ての学年で３５人学級を実施しています。より一人一人に目が届くようになり、学習面だけでなく生活面でもきめ細かな指導が可能となりました。感染症対策としても有効であると考えます。

今後は、３０人学級の研究や試行的な実施、小学校での教科担任制の展開により、一人一人の子どもをより多くの眼で見守り、寄り添う指導を目指します。

重点 施策

小中学校における学級指導体制の充実

[施策体系]-5-(1)イ

【施策の概要】

より多くの眼で児童を見守り、きめ細やかな指導、専門的な指導が実現できるように、必要な人材を配置して、小学校で教科担任制を推進します。また、３０人学級を視野に入れた少人数指導の在り方について研究し、より効果的な実施方法を試行していきます。教科担任制と並行して進めることで、子ども一人一人が良さを発揮できる体制を充実させていきます。

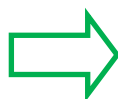
【進行計画】

	3	4	5	6	7
拡充小学校教科担任制の導入と少人数指導の研究	小学校高学年における一部教科の教科担任制 少人数指導の研究・検討	小学校中学年における一部教科の教科担任制 →	小学校中高学年における３教科以上の教科担任制 ３０人学級の試行的実施	→ →	教科担任制の効果の検証 「みよし型３０人学級」の実施

【成果指標】 小学校における教科担任制教科の割合

現 状 (R2)

小学校の技能教科の一部で担任以外が授業を実施



目 標 (R7)

小学校中高学年の３教科以上で教科担任制

(学校教育課による調査)

※小学校の教科担任制を拡大するとともに、教科担任制の効果を検証します

①重点施策	小中学校における学級指導体制の充実
②R2 までの取組及び達成状況の概要	☐ 市内小中学校全学年が35人以下の学級であることを生かし、新型コロナウイルス感染防止対策に取り組んだ。28人程度以上(31人以上)の学級については、教科によって2学級を3学級に分けて授業を行ったり、広い特別教室を通常の教室として転用したり、教室と廊下を分けるパーテーションを取り外したりして感染防止対策に取り組んだ。 ☐ 35人学級の利点を生かし個に応じたきめ細かな支援に取り組んだ。
③R3 年度取組及び達成状況の概要	☐ 小学校では、中・高学年を中心に、一人の教師が、学年全てのクラスで同一教科の授業を行うなどして、教科担任制を実施した。(例：1組の担任は社会、2組の担任は理科など) ☐ 新型コロナウイルス感染症対策としての少人数指導については、感染状況に応じて実施した。 ☐ 三吉小学校2年生の30人学級(1クラス21人 or 22人)については、一人一人をきめ細かく見守り、支援できるという点で成果は大きい。今後、さらに成果と課題をまとめ、分析する。
④R4 年度取組及び達成状況の概要	☐ 小学校中高学年の技能教科を中心に、一部教科において教科担任制を実施した。 ☐ 市内小学校1校の小学4年生で30人学級を試行的に実施した。個別の対応・支援ができるという点で成果がある。
⑤R5 年度取組及び達成状況の概要	☐ 実施可能な教科を検討し、小学校高学年における教科担任制を推進した。 ☐ よりよい少人数型学級の実施に向けて、実施方法を検討した。
⑥R6 行動予定	☐ 高学年では、5教科を中心にできるだけ教科担任制を実施していく。さらに専科教員担当教科も教科担任制教科とし、中高学年での教科担任制を進めていく。 ☐ よりよい少人数型学級の実施に向けて、教職員の確保に努める。また、個別の対応・支援をより充実させる方法について考える。
⑦R7 行動予定	☐ 小学校高学年における3教科以上の教科担任制 ☐ よりよい少人数型学級の試験的实施
⑧R8 新計画策定(案)	<u>小学校の教科担任制だけでなく、学年担任制、あるいは学級解体等、こどもにとってよりよいシステムの構築を検討する。</u>

【成果指標】 小学校における教科担任制教科の割合

(学校教育課による調査)

基準年(R2)	R3	R4	R5	R7目標
小学校の技能教科の一部で担任以外が授業を実施	市内小学校の一つの学年で実施	小学校5校の中高学年の一部の教科で実施	小学校6校の中高学年の一部の教科で実施	小学校中高学年の3教科以上で教科担任制

※小学校の教科担任制だけでなく、学年担任制、あるいは学級解体等、こどもにとってよりよいシステムの構築を検討していく。

作戦⑫

安心・安全・快適な学校環境づくりを進めます



市内各校の校舎の建設・改修の状況

中部小	昭和62年建設
北部小	平成14～17年改修
南部小	平成元年改修
天王小	平成25～27年改修
三吉小	昭和55年建設
三好丘小	平成元年建設
緑丘小	平成8年建設
黒笹小	平成19年建設
三好中	平成20・21年改修
北 中	昭和56年建設
南 中	昭和58年建設
三好丘中	平成18年建設

現状と課題



みよし市の小中学校の建物は、全て耐震化の対策が済んでおり、万が一、大きな地震が起こっても対応できるようになっています。

しかし、学校によっては築後30～40年の校舎もあるため、床の傷みや設備の老朽化などの課題があります。

そこで、みよし市では、平成14年度の北部小学校をスタートに、順次校舎の改修を進めています。子どもが、安心・安全で快適な学校でのびのびと生活ができるよう、学校施設の改修が求められています。

重点 施策

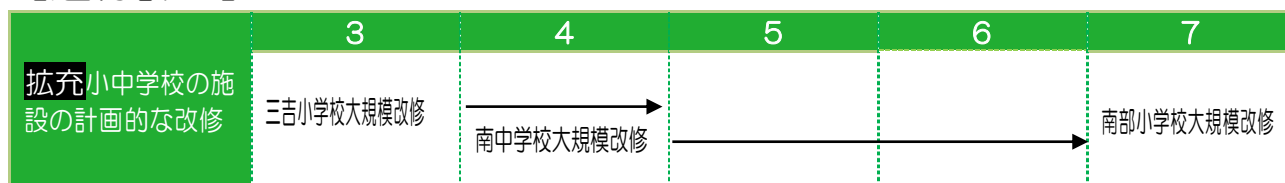
大規模改修による学校施設の整備

【施策体系】-6-(2)ア

【施策の概要】

みよし市小中学校施設整備指針に基づき、老朽化した小中学校の校舎の大規模改修を順次進めていきます。時代に合った設備に刷新するとともに、バリアフリー化や省エネルギー化も進めます。また、内装材には木製品を多く使うようにするなど、子どもが温もりを感じられる学校づくりを推進していきます。

【進行計画】

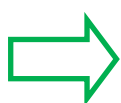


【成果指標】「学校施設が安心・安全・快適である」児童生徒の割合

(みよしの教育に関するアンケート【小学生・中学生】)

現 状 (R1)

小学生 88%
中学生 84%



目 標 (R7)

小学生 90%
中学生 90%

※子どもが安心・安全・快適な学校環境だと感じられるよう、きめ細かな改修とともに、大規模改修を推し進めます

①重点施策	大規模改修による学校施設の整備
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 老朽化した小中学校の校舎の大規模改修を順次実施した
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 三吉小学校大規模改修2期工事の契約を5月に締結し、計画どおり2月に工事完了した。 ☐ 三吉小学校大規模改修3期工事設計の契約を5月に締結し、計画どおり2月に設計完了した。 ☐ 南中学校大規模改修1期工事設計の契約を5月に締結し、計画どおり2月に設計完了した。 ☐ 児童増加及び児童増加に伴う教職員数の増加対応のため、天王小学校普通教室棟建設及び職員室増築工事を設計した。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 三吉小学校大規模改修3期工事の契約を5月に締結し、計画どおり2月に工事完了予定。南中学校大規模改修1期工事の契約を5月に締結し、計画どおり3月に工事完了予定。 ☐ 天王小学校普通教室棟建設及び職員室増築工事を7月に締結し、計画どおり令和5年5月末完了に向けて実施中。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 令和5年度行動予定どおり工事を実施する。 ☐ 天王小学校普通教室棟建設及び職員室増築工事（令和4・5年度継続事業） ☐ 南中学校大規模改修2期工事の実施（令和5・6年度継続事業）
⑥R6 行動予定	☐ 天王小学校普通教室棟建設及び職員室増築工事（令和4・5年度継続事業）を予定どおり実施し7月に完了した。 ☐ 南中学校大規模改修2期工事（令和5・6年度継続事業）を予定通り実施中、令和6年9月に完了予定。 ☐ 南中学校大規模改修3期工事設計を実施予定。
⑦R7 行動予定	☐ 南中学校大規模改修3期工事を実施予定。 ☐ 南部小学校大規模改修1期工事設計を実施予定。
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>☐大規模改修に併せて、新しい時代の学びを実現する学校施設の整備を検討する。</u>

【成果指標】「学校施設が安心・安全・快適である」児童生徒の割合
(みよしの教育に関するアンケート【小学生・中学生】)

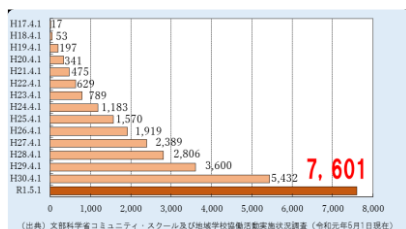
基準年(R1)	R4	R7目標
小学校88% 中学校84%	小学校90% 中学校90%	小学校90% 中学校90%

※南中の大規模改修が計画的に行い、児童の安心できる環境作りが進んでいる。今後も、変化する社会状況や気候変動に対応できるよう、新しい時代の学びを実現する学校施設や通学路、子どもの遊び場等を点検していく。

作戦⑬

地域とともにある学校づくりを進めます

コミュニティ・スクールを導入している公立学校数（全国）
・7,601校（導入率 21.3%）



教育目標に掲げる目指す子ども像を地域の方々と共有し、各種活動や行事を一緒に運営することは、子どもたちにとって非常に有益で、そうした協力体制づくりの必要性を感じます。
（学校からの意見より）



現状と課題



子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・多様化し、地域においても生活様式の多様化などさまざまな地域課題が顕在化しており、学校と地域が連携して課題解決を行う重要性が指摘されています。

また、新学習指導要領の重要なポイントである「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて地域でどのような子どもを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを保護者や地域住民と共有し、「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められています。

重点 施策

「みよし市版コミュニティ・スクール」の設置

〔施策体系Ⅰ-6-（3）ア〕

【施策の概要】

学校ごとに独自に取り組んでいる学校ボランティアや学校評議員会などを、「みよし市版コミュニティ・スクール」として市内の全小中学校区に広げます。幅広い地域住民等が参画する学校運営協議会での協議や熟議を通して、学校経営の目標やビジョンを共有し、地域の活力を取り入れた教育を行うことで、相互の連携・協働のもとに、地域とともにある学校づくりを推進していきます。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
新規コミュニティ・スクールの設置	コミュニティ・スクールモデル校の設置 (中学校 1 校)	モデル校の学区内にある小学校にコミュニティ・スクールの設置	市内全小中学校にコミュニティ・スクールの設置	コミュニティ・スクールを活用した学校経営の推進	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の連携

【成果指標】 コミュニティ・スクールを活用した取組

（学校教育課調べ）

現 状 (R2)
コミュニティ・スクール設置に向けた準備及び検討



目 標 (R7)
コミュニティ・スクールの活用と地域学校協働本部との連携

※家庭・地域・学校の連携が、市全体に広がっていくよう、コミュニティ・スクールの全学校区への設置、活用を目指す

担当課 学校教育課

①重点施策	「みよし市版コミュニティ・スクール」の設置
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ モデル校を三好中学校に定め、「みよし市版コミュニティ・スクール」の設置をはじめ、地域コーディネーターの配置、地域学校協働本部設置の準備を進めた。 ☐ 三好中学校で、東海学園大学、市役所各課、地域が連携し、SDGsの学習、環境啓発活動、地域貢献活動を行った。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ モデル校である三好中学校では、地域と学校で、目標やビジョンを共有するため、学校運営協議会の全体会を行った。また、地域の方による授業参画や学校内の除草作業を実施したり、学校と地域とが協働して校区の清掃活動を行ったりした。 ☐ 市内中学校や三好中学校区の小学校をはじめ、市内の小中学校でコミュニティ・スクールを立ち上げるための準備を進めた。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ コミュニティ・スクールの設置を、三好中・北中・南中・三好丘中の4校とした。 ☐ 三好中学校では、清掃活動を学校と地域で協働して取り組むことを継続して実施し、その実績を情報共有することができた。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ モデル校であった三好中学校区の小学校にコミュニティ・スクールの設置の準備を進めた。 ☐ コミュニティ・スクールの設置を、三好中・北中・南中・三好丘中・三好丘小・緑丘小の6校に拡大した。
⑥R6 行動予定	☐ 中部小・南部小・天王小・三吉小については、コミュニティ・スクールを立ち上げる。 ☐ 北部小・黒笹小については、コミュニティ・スクールの設置についての準備を進め、令和7年度に市内全小中学校での設置をめざす。
⑦R7 行動予定	☐ コミュニティ・スクールを活用した学校経営の推進
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□地域学校協働活動の充実を図る。</u>

【成果指標】 コミュニティ・スクールを活用した取組

(学校教育課調べ)

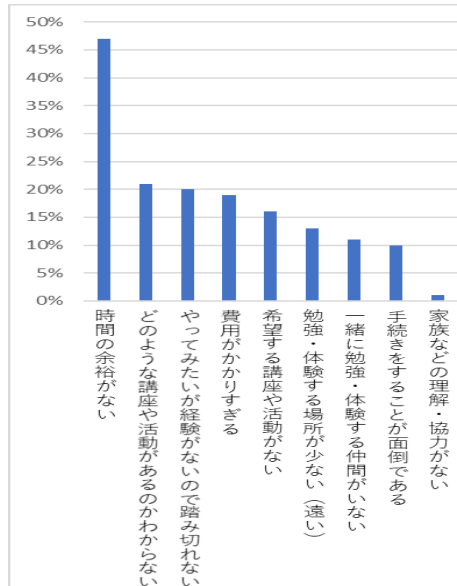
基準年(R2)	R3	R4	R5	R7目標
コミュニティ・スクール設置に向けた準備及び検討	市内中学校1校をモデル校として設置	市内中学校4校にコミュニティ・スクールを設置	市内小学校2校にコミュニティ・スクールの設置	コミュニティ・スクールの活用と地域学校協働本部との連携

※市内でのモデル校の実践をもとに、市内全中学校と6小学校にて、コミュニティ・スクールを設置し、地域学校協働活動の充実を図っていく。

作戦⑭

サンライブでいろいろなことが学べるようにします

生涯学習をしたいと考えた時に問題となること



(R1みよしの教育に関するアンケート【市民】)

現状と課題



本市では、市民一人一人が、生涯を通じて生きがいをもって学ぶことのできる場や機会を充実させるために、幅広い分野にわたる生涯学習講座を開催しています。

サンライブでは、講座の開催時間に柔軟性を持たせるとともに、生涯学習情報の提供方法を改善し、誰もが、いつでも学べる環境づくりをいっそう進める必要があります。今後は、高齢社会を迎え、講座の需要も増すことが見込まれるため、社会情勢と市民のニーズに即した講座の開催がいっそう求められています。

重点 施策

サンライブの生涯学習拠点化の推進

【施策体系Ⅱ-1-(1)ア】

【施策の概要】

サンライブでは、夜間や土曜日・日曜日にも講座を開催しています。年齢や性別に関わらず、学習意欲のある人々が、自分に合った講座に参加できるよう、生涯学習情報を市民に広く伝え、市民の生涯学習を活性化していきます。また、令和3年度には「第3次生涯学習推進基本計画」を策定し、市民にとって魅力ある講座運営のさらなる推進を図ります。

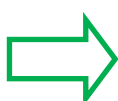
【進行計画】

	3	4	5	6	7
継続生涯学習講座の充実	社会情勢に即した講座運営計画の策定	生涯学習推進基本計画に基づく講座運営	講座体系の見直し	多様な市民ニーズに即した講座運営	→

【成果指標】 生涯学習講座を受講した人の数

(生涯学習推進課調べ)

現 状 (R1)
2, 334人



目 標 (R7)
3, 000人

※講座の種類や内容をより充実させ、受講者数の増加を目指します

①重点施策	サンライズの生涯学習拠点化の推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 平成28年に図書館学習交流プラザ「サンライズ」を開館し、夜間や土日講座による生涯学習機会を増やして勤労者の生涯学習を支援した。 ☐ 令和元年度に管理運営検討委員会で審議し、今後も直営という現状の体制で企画運営することを決定した。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 第3次生涯学習推進基本計画を策定に向け、推進委員会での検討、パブリックコメントを実施した。令和3年度末には策定完了。 ☐ 春夏講座 38 講座、秋冬講座 57 講座、新春講座 48 講座を開催した。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 春夏講座48講座開催、秋冬講座55講座開催、新春講座48講座開催
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 令和5年度からは、サンライズでの講座に加えて、おかよし交流センターにおいて14講座を開催 ☐ 講座体系の見直し
⑥R6 行動予定	☐ 生涯学習講座を春夏56講座、秋冬65講座、新春50講座開催予定、そのうち、おかよし交流センターでの講座数を30講座に拡大し一層の充実を図る
⑦R7 行動予定	☐ 多様な市民ニーズに即した講座運営
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>サンライズ、おかよし交流センター、(仮称)みなよし交流センターでの講座開催を前提とした多様な市民ニーズに即した講座体系の見直し</u>

【成果指標】生涯学習講座を受講した人の数

(生涯学習推進課調べ)

基準年 (R 1)	R 3	R 4	R 5	目標(R 7)
延べ 2, 334 人	延べ 1, 305 人	延べ 5, 738 人 (春夏・秋冬・ 新春 講座)	延べ 6, 239 人 (春夏・秋冬・ 新春講座)	延べ 3, 000 人

※サンライズに加え、おかよし交流センターでも講座を開始し、今後も講座数を段階的に増やす計画をしている。みなよし交流センターでの講座開設についても検討している。高齢者層や一部の方に限定せず、多くの市民が学べる環境を意識したい。

作戦⑮

市民が発信する生涯学習活動を応援します

令和元年度 生涯学習発表会の参加団体

- ・火窯会
- ・ききょうの会
- ・すみれ会
- ・パッチワークサークル「布遊の会」
- ・花柄あみものサークル
- ・マツエクラブ
- ・みよし写真クラブ
- ・三好短歌会
- ・みよし塚本写真塾
- ・木曜俳句クラブ
- ・ラズベリー
- ・和紙ちぎり絵クラブ雅

※令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、芸能発表を中止しました。

現状と課題



本市では、生涯学習講座などで出会った市民が、気の合う仲間と共に自主的に活動する生涯学習団体を作っています。現在、本市には62の生涯学習活動登録団体があり、スポーツから文化芸術まで幅広い活動を展開しています。

これらの団体が成果を発表できる場を準備したり、継続して活動ができるよう支援をしたり、団体を作りたいと思っている人たちを応援したりすることで、市民が発信する生涯学習活動を活性化することが求められています。

重点 施策

地域や自主的サークルによる生涯学習の推進

[施策体系Ⅱ-1-(1)イ]

【施策の概要】

生涯学習団体が継続して活動できるよう支援をしたり、生涯学習を積極的に推進する地区や新たに団体活動を始める市民の自主的サークルを助成したりします。また、それらの団体が学習成果を発表できる機会をつくったり、団体の活動を市民に広く伝えたりすることで、市民主体の生涯学習活動を活性化します。

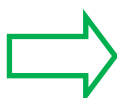
【進行計画】

	3	4	5	6	7
継続生涯学習活動団体への支援	生涯学習活動団体への助成	→	学習成果の発表方法の充実	生涯学習活動団体の広報	→

【成果指標】 生涯学習活動を行っている団体の数

(生涯学習推進課調べ)

現 状 (R2)
生涯学習活動登録団体
62団体



目 標 (R7)
生涯学習活動登録団体
70団体

※生涯学習が市民の中に継続的に根付くよう、生涯学習活動団体づくりを応援します

担当課 生涯学習推進課

①重点施策	地域や自主的サークルによる生涯学習の推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 生涯学習活動団体への助成を行った。 ☐ 生涯学習発表会(芸能・展示)を開催し、学習成果を発表できる機会を提供した(令和元年度及び2年度の芸能発表については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ☐ 平成31年度から補助事業の見直しを行い、地区文化活動と生涯学習活動について一本化した。
③R3 年度の取組 及び達成状況 の概要	☐ 生涯学習活動団体への助成を行った。 ☐ 生涯学習発表会を令和4年2月16日から令和4年2月27日の期間にサンライブ及びサンアートにて開催し、各団体の活動成果を多くの市民にPRし、広く活動を知ってもらった。
④R4 年度の取組 及び達成状況 の概要	☐ 生涯学習活動団体への継続的な助成を実施 ☐ 生涯学習活動団体数を増やすための啓発(広報みよしへの掲載)
⑤R5 年度の取組 及び達成状況 の概要	☐ 生涯学習発表会の開催(令和6年2月14日～2月25日) ☐ 学習成果の発表方法の充実
⑥R6 行動予定	☐ 生涯学習発表会の開催(令和6年11月2日) ☐ 生涯学習活動団体数を増やすための啓発(広報みよしへの掲載) ☐ 学習成果の発表方法の見直し
⑦R7 行動予定	☐ 生涯学習発表会の開催 ☐ 生涯学習活動団体の広報
⑧R8 新計画策定 (案)	☒ 生涯学習発表会の開催 ☒ 生涯学習活動団体の広報

【成果指標】生涯学習活動を行っている団体の数

(生涯学習推進課調べ)

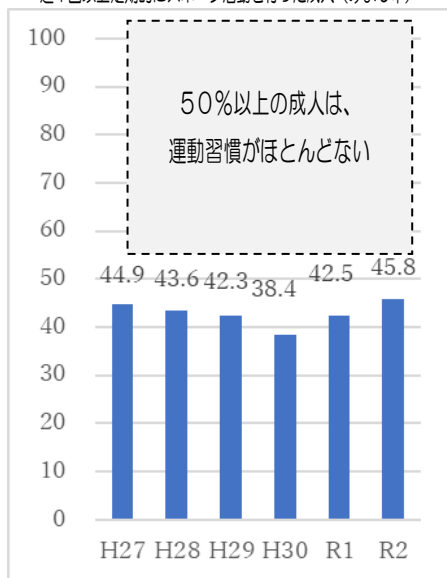
基準年(R2)	R3	R4	R5	目標(R7)
生涯学習活動 登録団体数 64	生涯学習活動 登録団体数 54	生涯学習活動 登録団体数 52	生涯学習活動 登録団体数 48	生涯学習活動 登録団体数 70

※生涯学習発表会を継続的に実施し、市民に活動の成果を知ってもらう機会としている。学習成果の発表の充実と活動の広がりを支えていきたい。

作戦①⑥

市民がいろいろなスポーツに親しめるようにします

週1回以上定期的にスポーツ活動を行った成人（みよし市）



（R2 みよし市スポーツ活動に関するアンケート調査）

現状と課題



全国的に、子どもの体力は低下傾向にあり、スポーツを行う子どもと行わない子どもは二極化の傾向にあります。

これは本市の大人にもいえることであり、ランニングやチームスポーツに日頃から親しむ市民がいる一方、運動習慣のほとんどない成人も50%以上います。

みよし市では、地域全体でスポーツに親しむ環境を整備し、みんなで心身の健康を高めていくことが求められています。市民が生涯にわたり健康な暮らしを送るため生涯スポーツ推進の必要性が高まっています。

重点 施策

総合型地域スポーツクラブの育成

〔施策体系Ⅱ-2-(1)ア〕

【施策の概要】

令和2年度に改訂したスポーツ推進計画「みんなでスポーツ いいじゃんみよし」に基づき、スポーツ活動の支援や、スポーツを通じたコミュニティづくりを行っていきます。総合型地域スポーツクラブに関しては、現在、「なかよしクラブ」、「三好さんさんスポーツクラブ」、「三好ともいきスポーツクラブ」の三つのクラブが活動しています。今後も活動を支援し、市民がスポーツに親しむ機会を増やしていきます。また、小中学校の部活動のうち休日等を実施する地域部活動の管理運営について研究していきます。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
継続 総合型地域スポーツクラブの支援と環境整備	スポーツクラブ法人化の支援	小中学校とスポーツクラブの連携強化	小中学校とスポーツクラブの連携強化	小中学校の部活動の支援	小中学校の部活動の支援

【成果指標】 総合型地域スポーツクラブで活動した延べ人数

（スポーツ行政概要）

現 状（R1）
53,187人



目 標（R7）
58,000人

※総合型地域スポーツクラブに必要な情報を提供し、持続可能なクラブ運営を支援します

担当課 スポーツ課

①重点施策	総合型地域スポーツクラブの育成
②R2 までの取組及び達成状況の概要	☐ 市内 3 総合型地域スポーツクラブに対して、それぞれ運営補助金を交付した。(毎年) ☐ 市内3団体目となる三好ともいきスポーツクラブを設立した。(H28) ☐ 中学校部活動支援として、なかよしクラブではソフトテニス、三好さんさんスポーツクラブではバレーボールをそれぞれ受け入れた。(H29) ☐ みよしレクリエーション・スポーツフェスタにおいて、市内 3 総合型地域スポーツクラブによるニュースポーツ等のデモンストレーション及び事業PRを実施した。(H30、R1)
③R3 年度の取組及び達成状況の概要	☐ 市内 3 総合型地域スポーツクラブに対して、それぞれ運営補助金を交付した。 ☐ 三好さんさんスポーツクラブ法人化に必要な支援を行い、令和 4 年 1 月に一般社団法人へと移行した。
④R4 年度の取組及び達成状況の概要	☐ 市内3総合型地域スポーツクラブに対して、それぞれ運営補助金を交付した。 ☐ 中学校の休日の部活動の地域移行について、総合型地域スポーツクラブと学校部活動との連携の仕方について協議及び検討を行っている。
⑤R5 年度の取組及び達成状況の概要	☐ 交付する補助金の補助対象経費について、各クラブが自主運営団体として地域に根差した活動が継続できるよう、運営費補助から事業費補助へ変更し、団体の育成を支援した。 ☐ 総合型地域スポーツクラブと学校部活動との連携について検討。
⑥R6 行動予定	☐ 市内3総合型地域スポーツクラブに対して事業費補助を行い、団体の育成支援を行う。 ☐ 中学校休日部活動の地域移行に伴い、子どもが継続してスポーツ活動が行える環境を整えるため、総合型地域スポーツクラブからの指導者派遣等について検討する。令和6年度は、休日部活動の地域への移行期間として、地域連携の検討を継続する。
⑦R7 行動予定	☐ 総合型地域スポーツクラブと学校部活動の連携において、課題整理を行い、より効率的な連携を推進する予定
⑧R8 新計画策定(案)	<u>☐ 市民が健康な暮らしを送るため、スポーツに親しむ機会を増やすことができるよう、総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。</u> <u>☐ 令和 8 年度に休日部活動が廃止されることに伴い、総合型地域スポーツクラブとの連携により子どもが継続してスポーツ活動が行える環境を整える。</u>

【成果指標】 総合型地域スポーツクラブで活動した人の数

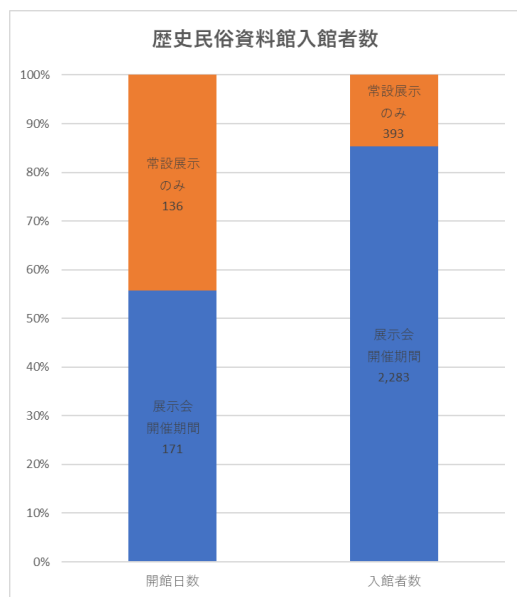
(スポーツ行政概要)

基準年(R 1)	R 3	R 4	R 5	目標(R 7)
53,187 人	27,284 人	35,959 人	<u>40,505 人</u>	58,000 人

※総合型スポーツクラブで活動した人数は、令和 5 年度は 40,505 人。今後も休日の部活動地域移行について、総合型地域スポーツクラブの指導者派遣等について検討していく。

作戦⑰

みよしの歴史や文化を広く市民に発信します



(R1 歴史民俗資料館調べ)

現状と課題



歴史民俗資料館は昭和57年11月に開館して以来、定期的に企画展・特別展を開催してきました。また平成28年にはリニューアルを実施し、本市を代表する遺産である猿投古窯について、常時見学・学習できるようになり、市内及び市外からたくさんの方々が見学に訪れています。今後はどのようにして入館者数を伸ばしていくかが課題となります。

このため魅力的な企画展・特別展を定期的に開催するなど、さまざまな手段で市民に猿投古窯をはじめ、みよし市の歴史や文化を広く発信していくことが必要となっています。

重点 施策

歴史民俗資料館展示の充実

[施策体系Ⅱ-3-(1)ア]

【施策の概要】

猿投古窯をはじめとした郷土の歴史・文化・民俗などさまざまなテーマで、魅力的かつ充実した企画展・特別展を開催するとともに、石川家住宅などの施設と連携した事業を実施して、より効果的な情報発信をしていきます。また、「資料館在り方検討会」(仮称)を発足させ、資料館の将来構想など今後の資料館の在り方について検討していきます。

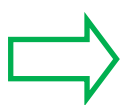
【進行計画】

	3	4	5	6	7
拡充企画展・特別展の開催	年4回の企画展・特別展の実施 展示の在り方検討	→ 在り方意見集約	→ 意見の反映検討	→ 意見の反映	資料館の 将来構想の策定

【成果指標】 みよしの歴史に関心のある市民の割合

(みよしの教育に関するアンケート【市民】)

現 状 (R1)
有数の陶器産地であったことを知っている34%



目 標 (R7)
有数の陶器産地であったことを知っている60%

※質の高い企画展などを開催して資料館に訪れる人を増やし、市民の歴史に対する関心を高めます

①重点施策	歴史民俗資料館展示の充実
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 平成 28 年度に展示室をリニューアルして、企画展示と常設展示を完全に分け、本市を代表する遺産である猿投古窯など、本市の歴史や文化についての常設展示を充実させた。 ☐ 年4回開催する企画展や特別展に加え、体験講座や出張授業、スタンプラリーなどの各種イベントを実施し、情報発信に努めた。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 企画展 3 回と特別展 1 回を開催した。 ☐ 小学校 4 校で灰釉陶器づくり体験を実施した。 ☐ 資料館在り方検討会を開催した。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 資料館在り方検討会を 5 月と 7 月に開催し、今年度末に提言としてまとめる予定。 ☐ 企画展などを年 4 回開催した。 ☐ 土器、石器作りを 7 月に実施し、小学校 4 校で灰釉陶器づくり体験を実施した。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 資料館在り方検討会から提言を受けた。 ☐ 企画展 3 回と特別展 1 回を開催した。 ☐ 土器、石器作りを 7 月、土器型クッキー作りを 8 月に実施し、小学校 4 校で灰釉陶器づくり体験などを実施した。
⑥R6 行動予定	☐ 提言をもとに、資料館に求められる役割や、それを果たすにあたって必要な機能をについて検討する。 ☐ 地域の歴史や文化に関心を持ってもらうための手法を研究する。
⑦R7 行動予定	☐ 提言内容を踏まえた、教育普及活動の充実
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□全庁的な施設マネジメントの方針に沿って、今後の資料館や文化財保護施設について、提言を踏まえて検討する。</u>

【成果指標】 みよし市の歴史に関心のある市民の割合

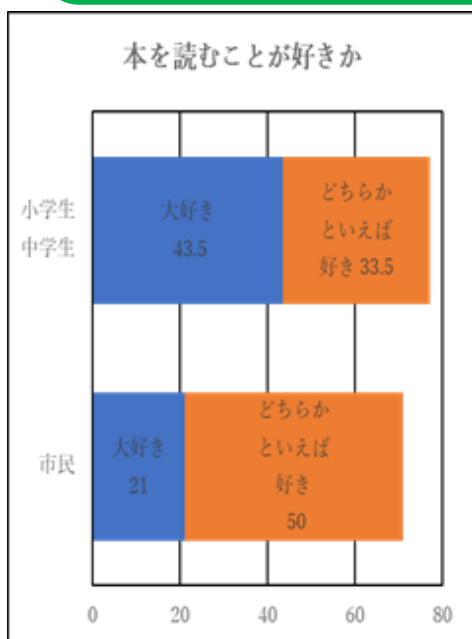
(みよしの教育に関するアンケート【市民】)

基準年(R 1)	R 4	目標(R 7)
有数の陶器産地であったことを知っている 34%	34%	有数の陶器産地であったことを知っている 60%

※こどもたちから、どんな歴史民俗資料館になってもらいたいのか、調査してもよい。資料館在り方検討会での提言を受け、展示等に反映できる事柄やその反映方法を検討していく。

作戦⑱

読書好きな市民が増えるような環境づくりをします



(R1 みよしの教育に関するアンケート【小中学生・市民】)

現状と課題



中央図書館は30万冊を超える蔵書収容能力があり、子どもからお年寄りまで皆が利用しやすい施設となるように幅広い資料の収集を図ります。

令和元年の調査で「本が好き」と答えた市民は、大人が71%、児童生徒が77%です。令和元年度の来館者総数は26万9000人で貸出し総数は58万冊でした。現在来館者の増加が年間2%ですが、今後より利用しやすい図書館を目指して、特集展示・おはなし会・読書講演会・ボランティア養成講座等を開催し、本に親しむ市民が増えるよう推進します。

重点 施策

サンライズでの充実した図書館サービスの推進

[施策体系Ⅱ-3-(2)ア]

【施策の概要】

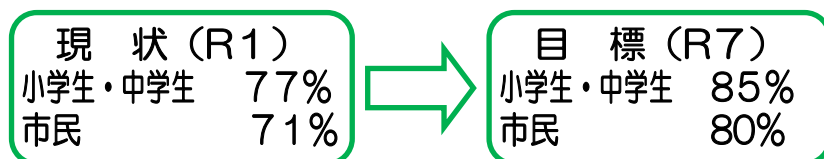
中央図書館は、平日・土曜日・祝日は午後7時まで、日曜日は午後6時まで開館します。新刊本は毎年1万冊以上、雑誌は400誌を目標に購入します。広く読書に親しむことができるよう社会情勢にあった特集展示を実施します。また、第4次子ども読書活動推進計画を策定します。今後も、より多くの市民の要望に応えられるように図書館サービスを充実させていきます。

【進行計画】

	3	4	5	6	7
継続図書館の整備	社会情勢にあった特集展示の実施 第4次子ども読書活動推進計画の改定	第4次子ども読書活動推進計画の推進	→ →	→ →	新たな図書館サービス及び読書活動推進計画の構想をまとめる

【成果指標】「本を読むことが好きである」児童生徒・市民の割合

(みよしの教育に関するアンケート【小中学生・市民】)



※本に触れる機会を増やすことで、本を読むことが好きな子ども、市民を増やします

①重点施策	サンライズでの充実した図書館サービスの推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 多くの人が本に親しんでもらえるよう各種特集展示を実施した。 ☐ 令和3年から5年の図書館窓口業務についてプロポーザル方式により業者を決定した。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 令和3年度末に第4次子ども読書活動推進計画を策定完了。 ☐ 社会情勢にあった特集展示を積極的に行った。 ☐ 令和3(2022)年11月2日から、電子書籍サービスを開始した。 令和3(2022)年度においては、電子書籍1,298冊の整備を進め、398人の利用者に対して2,336冊の貸出を行った。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 電子書籍サービスの充実に向けて幅広い選書を進めている。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 電子書籍サービスの充実 蔵書数2,103冊(令和5年度末) ☐ 社会情勢にあった特集展示の実施 ☐ 第4次子ども読書活動推進計画の推進
⑥R6 行動予定	☐ スマートフォンを使用した図書の貸し出しの実施 ☐ 電子書籍サービスのPR
⑦R7 行動予定	☐ 社会情勢にあった特集展示の実施 ☐ 第4次子ども読書活動推進計画の推進
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□本を読むきっかけづくりとして、サンライズでの映画無料試写会の実施を検討する。</u>

【成果指標】「本を読むことが好き」児童生徒・市民の割合

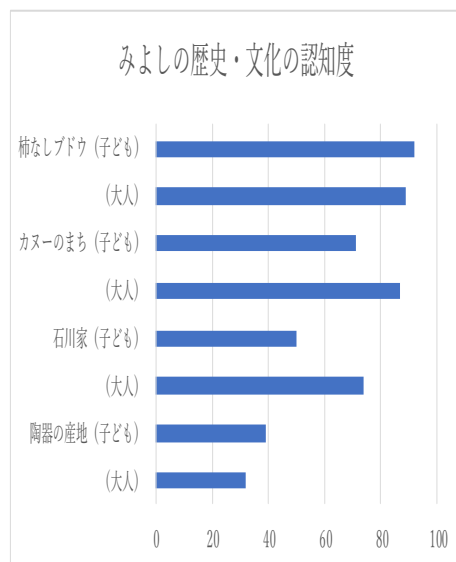
(みよしの教育に関するアンケート)

基準年(R1)	R4	目標(R7)
小中学生 77% 市民 71%	小中学生 73% 市民 69%	小中学生 85% 市民 80%

※ICTの推進とともに、創造力を高め、情操教育につながる読書は欠かせない。学校現場でも定期的に行えるようにしたい。また、図書ボランティアの研修会も実施し、校種や学年に応じた内容を学んでいきたい。

作戦⑬

みよしのことが大好きになる学習をします



(R1 みよしの教育に関するアンケート【児童生徒・市民】)

現状と課題



本市の有名な「人・もの・こと」というと、多くの子どもは「柿・なし・ぶどう」のことを思い浮かべます。最近、副読本「みよし」を活用した授業等により「カヌーのまち」「石川家住宅」などへの周知も進んできました。

これからもふるさと学習を推進し、未来のみよしを支える子どもたちに、みよしの良さを伝え、「ふるさとみよし」に誇りを感じられるようにしていきます。そして、みよし市が「住み続けたいまち」となるようにみよし市の未来も考えていきます。

重点 施策

ふるさと学習の推進

[施策体系Ⅲ-1-(1)ア]

【施策の概要】

みよし市の魅力を増やし、学習指導要領に対応した副読本「みよし」に改訂し、この副読本「みよし」を活用して「ふるさとみよし」の学習を進めます。教職員にもみよし市を知ることのできる研修を行ったり、保護者への啓発を行ったりします。「ふるさとみよし」を知り、更にみよし市の未来を考える授業を進めていきます。

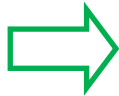
【進行計画】

	3	4	5	6	7
拡充ふるさと学習の推進	副読本「みよし」の改訂	副読本「みよし」による授業実践・体験活動	授業実践・体験活動の共有	みよし市の未来を考える授業の実践	みよし市の未来を考える授業実践の共有

【成果指標】「みよしのことが好きである」児童生徒の割合

(みよしの教育に関するアンケート【小学生・中学生】)

現 状 (R1)
小学生 93%
中学生 85%



目 標 (R7)
小学生 95%
中学生 90%

※ふるさと学習を推進することで、「ふるさとみよしが好き」「ずっと住み続けたい」と感じる子どもを増やします

①重点施策	ふるさと学習の推進
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 平成28年度に副読本「みよし」を改訂した。 ☐ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、副読本「みよし」の編集作業の時間確保が難しくなったため、改訂は令和3年度に延期し、令和3年度中の完成に向けて準備を進めた。 ☐ 令和元年度まで、初任者教職員を対象にした研修「みよしを知ろう」を実施した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修内容を変更し、副読本「みよし」を活用することによって、本市の「教育」「食」「文化」「歴史」「農業」「工業」「スポーツ」について理解を深めた。
③R3 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 新学習指導要領に沿って学習ができるようにし、さらに、みよし市の魅力を知ることができるように、15版副読本「みよし」の改訂作業を行った。二次元コードを掲載するなど、学習用タブレットを活用して学習できるようにも工夫した。 ☐ 初任者教職員を対象に、「みよしを知ろう」の研修を実施した。その際、副読本「みよし」を活用し、みよし市について理解を深めた。
④R4 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 初任者教職員を対象に「みよしを知ろう」の研修を実施した。副読本「みよし」を配付し、カヌー体験や「歴史」「文化」「農業」等施設を見学して、よりみよし市について理解を深めた。 ☐ 各校で副読本「みよし」を活用し、地域の方に話を聞く機会をもったり、文化施設や農業施設等の見学をしたり、体験を取り入れた学習を実施した。
⑤R5 年度取組 及び達成状況 の概要	☐ 初任者教職員対象の「みよしを知ろう」の研修を実施した。カヌー体験や「歴史」「文化」「農業」等施設を見学して、みよし市について理解を深めた。 ☐ 副読本「みよし」を活用し、文化施設や農業施設等の見学や、体験を取り入れた学習を実施した。また、学んだことを保護者や地域の方へ発信した。
⑥R6 行動予定	☐ 初任者教職員を対象に「みよしを知ろう」の研修を継続する。 ☐ 映像やアニメーションを活用することで児童の学びの可能性を広げ、深い学びへとつなげられるよう、副読本「みよし」をデジタル化する。 ☐ 各教科の学びやキャリア教育をみよし市とつなげる授業実践に取り組む。
⑦R7 行動予定	☐ 児童生徒、教員がみよし市を知り、未来を考える授業を実践、共有
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>□こどもたちがみよしを好きになるような環境整備と地域のゲストティーチャーの協力を得ながら、総合学習等で積極的に地域教材を取り入れる。</u>

【成果指標】「みよしのことが好きである」児童生徒の割合

(みよしの教育に関するアンケート【小学生・中学生】)

基準年(R1)	R4	目標(R7)
小学生 93% 中学生 85%	小学生 93% 中学生 86%	小学生 95% 中学生 90%

※R6 アンケートでは、「みよしが好き」と答える理由を分析し、「ずっと住みたい」と思えるみよし市の在り方を検討したい。

作戦②⑩

地域の教育力を集め学校づくりと地域づくりを支えます

市内の小中学校で行われている
ボランティアの例

- ・絵本・図書の読み聞かせ
- ・外国語の授業の補助・支援
- ・図書館整備・貸出し補助
- ・家庭科授業補助
- ・登下校の見守り（スクールガード）
- ・校外学習の引率補助
- ・学校の樹木の伐採
- ・花づくり

学校が助けて欲しいことを伝えて
くれば、もっと地域の人も協力で
できると思います。協力することが
当たり前地域になると
良いです。

（行政区ヒアリングより）



現状と課題



現在、小中学校では、たくさんのボランティアの方が活動しています。さまざまな場面で多くの保護者や地域の方が手助けをしています。また、学校外では、地域の方が安全を見守ったり、地域行事への参加を促したりしています。

地域の活力を生かした教育活動の充実及び、環境整備は、子どもにとっても、子どもを見守る地域の方にとっても、大変有意義な取組となっています。大人同士も学校をきっかけにつながり合うことで、地域全体の活力を高め、地域づくりの一助となることが期待されています。

重点 施策

学校ボランティアをきっかけとした地域教育力の結集

【施策体系Ⅲ-2-(1)ア】

【施策の概要】

地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」を推進し、学校を核とした地域づくりと地域全体で子どもたちの学びや成長を支える仕組みづくりを目的に、地域と学校を結び付ける人材（地域チーフコーディネーター・地域コーディネーター）の配置や地域と学校のスムーズな連携、ボランティア相互の交流の場となる「地域学校協働本部」を設置することにより、家庭・地域・学校のより一層の連携を目指します。

【進行計画】

新規地域コーディネーターの配置・地域学校協働本部の設置	3	4	5	6	7
	コミュニティ・スクールモデル校に配置	モデル校の学区内にある小学校に配置	全小中学校に配置 モデル校に地域学校協働本部設置		全中学校区に地域学校協働本部設置

【成果指標】 地域コーディネーターを活用した取組

（教育行政課調べ）

現 状 (R2)

適任者の選任



目 標 (R7)

各小中学校に配置

※家庭・地域・学校がスムーズに連携できるよう、各小中学校に地域コーディネーターの配置を行い、活用を目指します

①重点施策	学校ボランティアをきっかけとした地域教育力の結集
②R2 までの取組 及び達成状況 の概要	☐ 長期休業中に地域の力で学習指導を行うため、「みよし未来塾」を夏休み・冬休みに実施した。 ☐ コミュニティ・スクール構想を踏まえ、愛知教育大学・東海学園大学との連携の検討、その設置に向けた会議の開催、各中学校区学校評議員会での説明、学校区の地域コーディネーターの候補者検討、地域と学校の連携による協働本部設置に向けた要領・要綱の作成等を行った。
③R3 年度の取組 及び達成状況 の概要	☐ 「みよし未来塾」を夏休みに 12 日間実施し、のべ 287 人が参加した。冬休みにも 3 日間実施し、のべ 52 人が参加した。 ☐ 三好中学校で学校運営協議会全体会を開催し、学校の運営方針の共通理解とともに、目指す子ども像や 9 年間を見通した学校と地域の連携方法を協議した。 ☐ 学校を支援する地域の方は増えている。また、文化協会のウォークラリーに生徒が関わったり、地域の方と防災について語り合ったりするなど、学校と地域との連携した活動も増えてきた。
④R4 年度の取組 及び達成状況 の概要	☐ 三好中学校で地域コーディネーターの常駐化を目指し、研修会を積極的に行った。また、部活動の地域移行のための会議を行い、休日部活動の地域移行に向けて、積極的に検討を進めた。 ☐ 三好中学校への支援が地域の住民以外にも、校区の企業団体に広がり、学校への関心が高まった。
⑤R5 年度の取組 及び達成状況 の概要	☐ 三好中学校の地域コーディネーターの取組を市内各校に広げ、地域の特性に合わせた活動を検討した。 ☐ 全小中学校及び 2 小学校に地域コーディネーターを配置した。
⑥R6 行動予定	☐ 全小中学校に地域コーディネーターを配置する。
⑦R7 行動予定	☐ 全小中学校に地域コーディネーターを配置、市内各校の特性に合わせた地域学校協働活動内容の充実を図る。
⑧R8 新計画策定 (案)	<u>市内各校の特性に合わせた地域学校協働活動の内容充実</u>

【成果指標】 地域コーディネーターを活用した取組

(学校教育課調べ)

基準年(R2)	R3 調査	R4 調査	R5	目標(R7)
適任者の選任	ボランティア登録数 49 名各中学校区において、地域コーディネーターの候補者検討	市内中学校に地域コーディネーターを配置	<u>市内全中学校及び 2 小学校に地域コーディネーターを配置</u>	各小中学校に配置

※ボランティア登録は、新型コロナウイルス感染症拡大以前より少なく、学生の参加も期待できない傾向にある。窓口を教頭が担い、仕事量が増えていることも課題である。